

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第72期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千葉尚登

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 古賀 慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	341,183	361,223	363,336	394,534	413,023
経常利益 (百万円)	7,735	8,776	16,102	13,646	13,829
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,392	6,429	10,009	10,413	8,287
包括利益 (百万円)	9,800	5,369	10,357	11,152	8,389
純資産額 (百万円)	56,526	70,030	79,198	89,274	94,635
総資産額 (百万円)	141,661	153,511	170,919	189,751	203,862
1株当たり純資産額 (円)	223.44	250.88	286.09	1,612.51	1,713.26
1株当たり当期純利益 (円)	28.59	26.34	39.76	206.85	164.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	41.1	42.1	42.8	42.2
自己資本利益率 (%)	14.1	11.4	14.8	13.6	9.9
株価収益率 (倍)	11.7	10.8	12.4	14.7	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,850	5,209	26,003	10,866	23,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,376	12,617	14,790	21,373	14,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	9,347	1,335	3,187	7,347
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,988	6,927	19,468	12,168	13,732
従業員数 (ほか 平均臨時 雇用者数) (名)	3,203 (10,216)	3,283 (10,351)	2,936 (10,176)	3,164 (11,033)	3,337 (11,603)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 当社は第72期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	258,122	272,006	269,551	292,799	297,033
経常利益 (百万円)	7,234	7,145	10,657	11,618	9,551
当期純利益 (百万円)	6,057	4,974	7,146	9,171	7,073
資本金 (百万円)	3,363	7,908	7,908	7,908	7,908
発行済株式総数 (株)	224,392,998	252,621,998	252,621,998	252,621,998	50,524,399
純資産額 (百万円)	32,560	45,565	51,956	59,263	63,065
総資産額 (百万円)	92,271	104,523	114,317	119,627	133,503
1株当たり純資産額 (円)	145.66	180.99	206.39	1,177.17	1,254.70
1株当たり配当額 (円)	2.00	4.00	6.00	10.00	44.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(2.00)	(2.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.08	20.38	28.39	182.17	140.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	43.6	45.4	49.5	47.2
自己資本利益率 (%)	20.6	12.7	14.7	16.5	11.6
株価収益率 (倍)	12.4	14.0	17.3	16.7	14.6
配当性向 (%)	7.4	19.6	21.1	27.4	42.7
従業員数 (ほか 平均臨時 雇用者数) (名)	1,009 (1,060)	1,018 (999)	997 (940)	993 (821)	1,015 (826)
株主総利回り (比較指標：配当込 TOPIX) (%)	156.7 (130.7)	135.3 (116.5)	234.4 (133.7)	294.0 (154.9)	206.9 (147.1)
最高株価 (円)	347	428	511	866	2,730 (706)
最低株価 (円)	208	261	268	474	1,800 (487)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
5 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
6 当社は第72期第2四半期会計期間より株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
7 第72期の1株当たり配当額44.00円は中間配当額4.00円と期末配当額40.00円の合計となっております。なお、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額40.00円は株式併合後の配当額となっております。  
8 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2 【沿革】

- 1931年 9月 石川県金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。  
食肉の加工製造を開始。
- 1948年 7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を富山県高岡市において設立。
- 1951年 3月 旧大阪工場(大阪市大淀区(現 北区))を開設。
- 1957年 10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 1959年 3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。  
6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 1960年 4月 鹿児島工場(鹿児島県串木野市(現 いちき串木野市))を開設。
- 1961年 8月 秋田工場(現 連結子会社 秋田プリマ食品(株)、秋田県本荘市(現 由利本荘市))を開設。  
10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 1962年 8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 1964年 9月 新東京工場(現 茨城工場、茨城県土浦市)を開設。
- 1965年 5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 1968年 6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 1969年 4月 四国工場(愛媛県西条市)を開設。
- 1971年 3月 プリマファーム(株)(現 連結子会社 太平洋フリーディング(株)、福島県双葉郡富岡町)を設立。
- 1972年 2月 米国オスカー・マイヤー社と資本並びに技術提携。
- 1980年 6月 三重工場(三重県阿山郡伊賀町(現 伊賀市))を開設。
- 1986年 8月 平和島センター(東京都大田区)を開設。  
10月 プライムデリカ(株)(現 連結子会社、相模原市南区)を設立。
- 1987年 3月 関東物流センター(茨城県土浦市)を開設。
- 1989年 9月 プリマ食品(株)(現 連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 1993年 11月 近畿センター(大阪市西淀川区)を開設。
- 1996年 7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 2002年 4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品(株)を設立。  
7月 四国工場を閉鎖。
- 2006年 10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。
- 2015年 4月 鹿児島食肉加工センター(鹿児島県いちき串木野市)を開設。
- 2016年 6月 茨城工場新ウインナープラント(茨城県土浦市)を開設。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉及び加工食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループ(当社、連結子会社及び関連会社)の事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### 加工食品事業本部

##### ・加工食品の製造販売

当社及びプリマハムミートファクトリー(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、秋田プリマ食品(株)、四国フーズ(株)、プリマルーケ(株)が製造し、当社及び販売会社を通じて販売しております。

##### ・ベンダー事業

プライムデリカ(株)、熊本プリマ(株)及び(株)プライムベーカリーは、(株)セブン・イレブン・ジャパンへ調理パン・惣菜等を製造・供給しております。

##### ・販売

当社及び北海道プリマハム(株)、北陸プリマハム(株)、(株)エッセンハウス、東栄フーズ(株)は、主にハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

##### ・海外

PRIMAHAM ( THAILAND ) Co.,Ltd.、PRIMAHAM FOODS(THAILAND) Co.,Ltd.、康普(蘇州)食品有限公司他2社は加工食品等の製造販売等を行っております。

##### ・その他

清掃等サービスをプリマ環境サービス(株)が行っております。

#### 食肉事業本部

##### ・肉豚の生産肥育及び関連事業

太平洋ブリーディング(株)及び(有)かみふらの牧場、(有)肉質研究牧場、ジャパンミート(株)、(株)ユキザワ他1社が生産し、当社他へ供給しております。

Swine Genetics International, Ltd. は豚精液を供給しております。

##### ・食肉の処理・加工

当社及び(株)かみふらの工房、西日本ベストパッカー(株)が処理・加工し、当社及び販売会社を通じて販売しております。

##### ・販売

当社及び関東プリマミート販売(株)、関西プリマミート販売(株)は、食肉、その他関連商品を販売しております。

##### ・物流

プリマロジスティックス(株)が食肉事業の物流を行っております。

#### その他

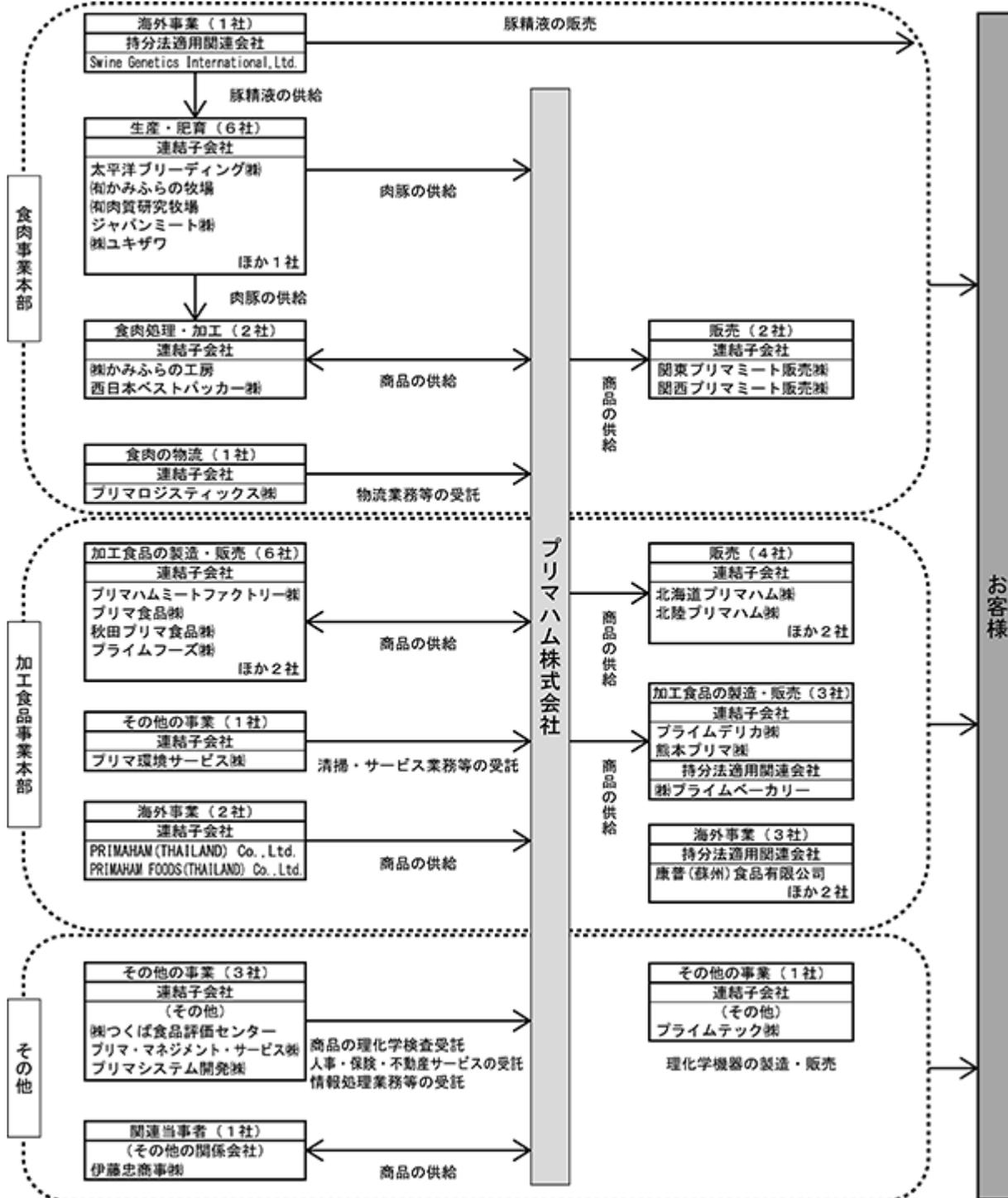
・情報処理業は、プリマシステム開発(株)が行っております。

・人事・保険・不動産サービス業は、プリマ・マネジメント・サービス(株)が行っております。

・理化学機器の製造及び販売業をプライムテック(株)が行っております。

・検査・衛生管理等コンサルティング業を(株)つくば食品評価センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(生産肥育)										
太平洋フリーディング㈱	福島県双葉郡 富岡町	100	肉豚の生産・ 肥育	100	-	3	2	2,295	商品の仕入	-
㈱かみふらの牧場	北海道空知郡 上富良野町	9	"	49 (49)	-	-	1	-	"	-
㈱肉質研究牧場	鹿児島県 志布志市	9	"	50 (50)	-	-	1	-	"	-
ジャパンミート㈱	宮崎県都城市	47	"	98 (98)	-	-	2	-	"	-
㈱ユキザワ	秋田県大館市	120	"	100 (100)	-	-	2	-	"	-
その他1社										
(食肉の処理加工)										
㈱かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉の処理・ 加工、加工食 品の製造・販 売	100	-	1	4	-	商品の仕入	-
西日本ベストパッカー㈱	鹿児島県 いちき串木野市	60	食肉の処理・ 加工	100	-	1	5	-	"	工場用土地 建物を賃貸
(食肉の物流)										
プリマロジスティクス㈱	東京都品川区	10	食肉の物流	100	-	1	4	-	倉庫荷捌業 務の委託	事務所用建 物を賃貸
(加工食品の製造販売)										
プリマ食品㈱	埼玉県比企郡 吉見町	100	加工食品の製 造・販売	100	-	1	4	-	商品の仕入	工場用建物 等を賃貸
プライムフーズ㈱	群馬県前橋市	100	"	65	-	1	4	53	"	-
秋田プリマ食品㈱	秋田県 由利本荘市	100	"	100	-	1	3	-	"	工場用土地 建物機械等 を賃貸
プリマハムミートファクト リー㈱	大阪市西淀川区	100	食肉製品の製 造・販売	100	-	1	4	1,962	"	工場用建物 を賃貸
熊本プリマ㈱	熊本県菊池市	200	惣菜などの製 造・販売	100	-	1	2	536	商品の販売	-
プライムデリカ㈱ (注)4	相模原市南区	100	"	58	-	2	1	1,629	"	-
その他2社										
(販売)										
関東プリマミート販売㈱	東京都品川区	12	食肉の販売	100	-	1	3	-	商品の販売	-
関西プリマミート販売㈱	大阪市西淀川区	10	"	100	-	-	4	-	"	-
北海道プリマハム㈱	札幌市厚別区	10	食肉・ハム・ ソーセージな どの販売	100	-	1	3	-	"	-
北陸プリマハム㈱	富山県射水市	35	"	100	-	-	2	-	"	-
その他2社										
(清掃等サービス)										
プリマ環境サービス㈱	茨城県土浦市	20	事業所の清 掃・メンテナ ンス	100	-	1	2	-	清掃業務の 委託及び商 品の仕入	事務所用等 建物を賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(海外事業)											
PRIMAHAM(THAILAND) Co., Ltd. (注) 3	タイ国プラチンブリー県	429百万 パーツ	加工食品の 製造・販売	100	-	1	1	-	商品の仕入	-	
PRIMAHAM FOODS(THAILAND)Co.,Ltd.	タイ国サムトブラカーン県	120百万 パーツ	"	100	-	1	1	-	"	-	
(その他の事業)											
プリマシステム開発(株)	東京都品川区	30	情報処理業	100	-	1	4	-	コンピュー タシステム 開発・運用 の委託	-	
プリマ・マネジメント・サービス(株)	東京都品川区	20	人事関連・ 保険・不動 産サービス	100	-	1	3	-	保険契約・ 労働者派 遣・不動産 の売買	事務所等土 地建物の賃 貸借	
(株)つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	商品の理 化学検査	100	-	1	4	-	製品等の理 化学分析の 委託	事務所用建 物を賃貸	
プライムテック(株)	茨城県土浦市	20	理化学機器 の開発・製 造・販売	100	-	1	2	-	-	-	
持分法適用関連会社											
(加工食品の製造販売)											
(株)プライムベーカリー	静岡県富士市	100	惣菜などの 製造・販売	40	-	-	1	-	商品の販売	-	
(海外)											
Swine Genetics International, Ltd.	米国アイオワ州ケンブリッジ	32万US \$	種豚・精液 の開発・販 売	32 (32)	-	-	1	-	-	-	
康普(蘇州)食品有限公司	中国江蘇省蘇州市	2,400万 US \$	加工食品の 製造・販売	35	-	-	1	-	-	-	
その他2社											

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。  
 2 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書及び有価証券届出書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社であります。  
 4 プライムデリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	96,393	百万円
	経常利益	1,255	"
	当期純利益	977	"
	純資産額	16,044	"
	総資産額	56,775	"

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	2,553 (11,311)
食肉事業本部	574 (214)
その他	210 (78)
合計	3,337 (11,603)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015 (826)	43.5	19.8	7,191

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	755 (786)
食肉事業本部	118 (13)
その他	142 (27)
合計	1,015 (826)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U A ゼンセン全プリマハム労働組合(2019年3月31日現在組合員数998名)と、フード連合プリマハム労働組合(2019年3月31日現在組合員数2名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

また、当社グループの一部の連結子会社には労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、コンプライアンス体制の充実、品質保証体制の強化、情報セキュリティ管理の強化、環境保全等を通してお客様から信頼を得られる企業体質を引き続き構築してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」を継続するとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、事業領域の選択と集中を図りながら経営効率化を具現化し、グループとしての利益最大化を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本利益率（ROE）を最も重要な経営指標と位置づけております。2019年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画（ローリングプラン）の着実な実行により、自己資本比率40%以上を維持しつつ、自己資本利益率（ROE）10%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、収益目標の達成とグループ規模の拡大に向けて「売上拡大」「低コスト体質の推進」を柱に事業運営を推進するとともに、「成長戦略」を中期経営計画におけるもう一つの柱とし、将来に向けた設備投資、研究開発、人材育成などを通して経営基盤の強化を図っております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

景気は緩やかに回復していますが、個人消費は好調な面はあるものの先行きの不透明さから勢いを欠き、賃金の伸び悩みや株価の下落で消費の足取りは鈍い状況が続いています。さらに保護主義の台頭等、世界経済の先行き不透明感から世界経済見通しで、成長率予測が引き下げられるなか、日本経済は通商政策や為替問題、金融政策の出口戦略等の解決を迫られる局面を迎えます。当社を取巻く環境は、消費動向に不透明さが残るなか、原料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景とした人件費をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続することが想定されます。特に畜肉の疾病問題については、中国でアフリカ豚コレラが蔓延する中、中国の購買動向が世界豚肉市場に大きな影響を及ぼす可能性もあり、注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「営業力強化」と「コスト構造改革」を具現化するとともに、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を通して持続的なグループの発展に努めてまいります。

「中期経営計画の達成」に向けては、食肉事業本部の収益改善が必要不可欠となります。商品別採算管理とともに、川上（肉豚生産事業）、川中（食肉処理・加工事業）、川下（食肉販売事業）の食肉事業全体を強化してまいります。特に川上・川中事業においては、子会社化した有限会社かみふらの牧場と有限会社肉質研究牧場、ジャパンミート株式会社、株式会社ユキザワの4牧場会社により規模の拡大を図ると共に、プリマハムグループとしての一貫した方針による国産豚肉の生産販売体制を確立し、収益の改善・拡大を推進してまいります。

「営業力強化」においては食肉事業、加工食品事業の営業部門が一体となり得意先との関係強化を推進してまいります。また、販売促進策としては、東京ディズニーリゾート®の貸切イベントキャンペーンやプライベートキャンペーン、テレビCMの全国放映やLINEを継続するとともに、新たにホテル・水族館を加えたレゴランド・ジャパンの展開も加え、幅広い層への認知度アップに繋げてまいります。商品開発においては、新たな価値創造、消費シーンの変化に対応すべく開発本部に商品開発機能を集中させ、商品の優位性を確かなものとしてまいります。

「コスト構造改革」においては、本年7月より稼働を開始する茨城工場の新ハム・ベーコンプラントの安定稼働が課題となります。このプラントは環境にも配慮した設計となっており、新たな成長戦略の要ともなっています。また、製造コスト削減を目指す「革新的生産技術開発(ものづくり)」を継続し、省人化・生産性向上に対応する最新鋭設備の投入、新技術開発と工程改革を強力に推し進めるとともに、商品規格数の適正管理、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、商品の競争力を高めることに注力してまいります。

「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」においては、健康に配慮した独自ブランド商品「プリマヘルシー」として糖質ゼロのサラダチキンを投入するとともに、サラダチキンのバリエーションを増やすことで新たな市場拡大を図ってまいります。また、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事株式会社及びそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大にも取り組んでまいります。

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な管理のもとで原材料を調達し、生産現場においてはHACCP、ISO22000、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々の品質管理の徹底・強化を図っております。環境保全の面ではグループ全体でのリスク管理や環境への配慮を強化するために環境方針に沿って取り組んでまいります。これからも省エネルギーや廃棄物の発生抑制などに対し、取り組む努力を重ねてまいります。

また、内部統制機能とコンプライアンス体制のより一層の充実に努め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、CSRの更なる推進として社会貢献活動、食育活動、地域との共生に配慮した事業活動にも積極的に取り組み、企業としての継続的な経営革新を実行してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 市況変動のリスク

当社グループは食肉及び食肉加工食品を扱っており、販売用食肉はもとよりハム・ソーセージ、加工食品などの原材料となる畜産物の相場変動によるリスクがあります。

特にPED（豚流行性下痢）や豚コレラ、鶏インフルエンザなどの家畜疾病問題やセーフガードの発動による輸入原料肉の価格高騰を招く懸念があるほか、食肉の消費環境を超えた需給逼迫による食肉相場の高騰など市況変動の影響を受けております。

また、包装資材や重油も原油価格などの変動の影響を受けております。

これらの市況が高騰した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替変動のリスク

当社グループは海外から原材料及び商品を輸入しており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 食の安全・安心のリスク

当業界におきましては、消費者から品質に関する厳しい目をむけられております。

当社グループは、お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な管理のもとで原材料を調達し、生産現場においてはHACCP、ISO22000、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々品質管理の徹底を図っておりますが、万が一不測の事態により商品の問題が発生した場合には速やかな情報の伝達と再発防止策を構築し、お客様第一の対応を行います。しかしながら上記取り組みを超えた問題が発生した場合には、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 資産減損のリスク

同業他社との競争激化により市場環境が悪化し、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する固定資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さないか、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいは当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落する場合には減損損失を計上する可能性があります。

その場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制のリスク

当社グループは、事業活動を行う上で食品衛生法、食品表示法などに関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制を受けております。また海外各国で事業を展開していく上で事業・投資の認可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けると共に、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。

規制を遵守出来なかった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

### (6) 災害等のリスク

当社グループは地震や台風等の大規模な自然災害により生産及び物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合には、事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の概要

##### 当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調を続けているものの、原材料費の高騰や人手不足からの人件費の上昇を販売価格に転嫁できないこと、冬場でも暖かい日が多く、冬物衣料や季節商材の売れ行きが不振だったこともあり、足元の景況感下方への変化局面に向かっています。消費者は値ごろ感を意識して商品を選ぶ節約傾向が根強く、一部商品で原材料不足や人件費・物流費増加要因から値上げが実施されているものの、付加価値を乗せなければ価格転嫁は難しい状況が続いています。また、企業動向も米中貿易摩擦の激化による中国経済の先行きの不透明感が反映され株安となり、世界経済を下押しする情勢が、日本にも影響するという見方が広がっています。

当業界におきましては、豚肉の国内販売については、全国出荷頭数が昨年を上回るなか、輸入品との競合や、暖冬の影響から鍋物需要の動きが悪く、国産豚肉の相場が昨年末を大きく下回る厳しい状況となりましたが、加工食品の輸入原材料等については、現地豚肉生産が順調に推移したことから、比較的安定した調達をすることができました。国産鶏肉については、特に年度後半において一部産地での増体悪化等があり、相場は上向きの傾向になりましたが、全体的には昨年末を下回る状況で推移しました。しかし輸入鶏肉についてはブラジル産先物に不透明感が強く、玉薄感が強まっている状況となりました。牛肉については、国産価格の高止まりは継続しており、輸入品との競合もあり、利益の取りづらい状況が続いていました。全体的には景気の明るさはうかがえるものの、慢性的な人手不足や消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

目標とする経営指標につきましては、自己資本比率42.2%と目標水準の40%以上を維持しておりますが、自己資本利益率につきましては9.9%にとどまり、目標の10%を下回る結果となりました。次年度においては中期経営計画（ローリングプラン）に基づき、食肉事業の収益改善に注力することにより、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

##### 業 績

結果、売上高は4,130億23百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は131億68百万円（前期比0.3%増）、経常利益は138億29百万円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億87百万円（前期比20.4%減）となりました。

##### セグメント別概況

###### <加工食品事業本部>

###### ハム・ソーセージ部門

「香薫<sup>®</sup>あらびきポークウインナー」はバンドルタイプに加え、大袋も順調に推移し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー<sup>®</sup>貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、合格祈願キャンペーン等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができ、利益

面においても前期を上回ることができました。

#### 加工食品部門

コンシューマ商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」や「スパイシースティック」、簡便性を志向した「レンジ鍋」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベート商品についても積極的販売に取り組みましたが、販売競争の激化から、利益面においては厳しい状況が続きました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、長鮮度サラダや長鮮度惣菜等の新しい技術を用いた新商品の貢献により売上は大きく拡大し、利益面においても生産性の改善が大きく寄与し、前期を上回る結果になりました。

結果、売上高は2,787億14百万円（前期比3.5%増）となり、セグメント利益は122億円（前期比4.4%増）となりました。

#### <食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハープ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的にを行い、食肉の売上拡大に努めたこと、及び生産事業の拡大を目指したM & Aを実施したことが売上の増加に貢献しました。しかし利益面においては、年度後半以降の国産豚肉相場や鶏肉相場の低迷が、販売事業及び生産事業に大きく影響し、前期を下回る結果になりました。

結果、売上高は1,338億20百万円（前期比7.3%増）となり、セグメント利益は7億55百万円（前期比37.4%減）となりました。

#### <その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高は4億87百万円（前期比0.7%減）となり、セグメント利益は2億12百万円（前期比10.2%減）となりました。

#### 当期の財政状態について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ141億10百万円増加し2,038億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億19百万円、受取手形及び売掛金が19億2百万円、有形固定資産が105億51百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ87億49百万円増加し1,092億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が83億32百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が22億33百万円減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ53億61百万円増加し946億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が57億13百万円増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加（前連結会計年度は72億99百万円の減少）し137億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは237億86百万円のネット入金（前連結会計年度は108億66百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益139億44百万円、減価償却費84億59百万円の計上、仕入債務78億66百万円の増加、たな卸資産7億4百万円の減少、売上債権12億65百万円の増加、法人税等の支払50億12百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは148億87百万円のネット支払（前連結会計年度は213億73百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出129億24百万円、事業譲受による支出11億99百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億84百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは73億47百万円のネット支払（前連結会計年度は31億87百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出58億47百万円、配当金の支払25億12百万円です。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	176,226	102.3
食肉事業本部	25,136	196.0
その他	69	120.9
合計	201,432	108.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ株式会社は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック株式会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高並びに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	278,714	103.5
食肉事業本部	133,820	107.3
その他	487	99.3
合計	413,023	104.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	109,067	27.6	114,726	27.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 、重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## 、当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

### 概要

当連結会計年度の売上高は4,130億23百万円（前期比4.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は131億68百万円（前期比0.3%増）、経常利益は138億29百万円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は82億87百万円（前期比20.4%減）となりました。

なお、当社グループは、自己資本利益率（ROE）を最も重要な経営指標として位置づけております。2019年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画（ローリングプラン）の着実な実行により、自己資本比率40%以上を維持しつつ、自己資本利益率（ROE）10%以上を目指してまいります。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は4,130億23百万円であり前連結会計年度と比較しますと184億88百万円の増収となっております。

加工食品事業本部は、主力ブランドを中心とした販売活動やキャンペーンを展開し、販売数量拡大に大きく貢献しました。また食肉事業本部はオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的にを行い、販路拡大に努めました。さらに、肉豚生産事業の拡大を目指したM&Aを実施したことが売上の増加に貢献しました。

加工食品事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	93億34百万円
食肉事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	91億57百万円

### 営業利益

加工食品事業本部の業績は好調に推移しましたが、食肉事業本部において、年度後半以降の国産豚肉相場や鶏肉相場の低迷が、販売事業及び生産事業に大きく影響し、前期を下回る結果となりました。

結果、当連結会計年度の営業利益は、131億68百万円となり、前連結会計年度と比較しますと38百万円の増益となりました。

### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は138億29百万円であり、前連結会計年度と比較しますと1億82百万円の増益となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は82億87百万円であり、前連結会計年度と比較しますと21億26百万円の減益となりました。

### 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金は、主に製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資及び改修等に支出しております。これらの必要資金につきましては営業キャッシュ・フローを源泉とする自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

また、当社及び国内子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。

#### セグメントごとの財政状態

##### 加工食品事業本部

加工食品事業本部につきましては、当社茨城工場新プラントの建設、プライムデリカ株式会社相模原ベジタブルプラント建設、生産性向上を目的とした最新鋭設備導入等の設備投資を行っております。これらの投資により生産数量の拡大、省人化、環境負荷の軽減、新技術開発や工程改革を推し進め、商品規格数の適正管理、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、事業競争力を高めることに注力してまいります。

##### 食肉事業本部

食肉事業本部につきましては、江夏商事株式会社から肉豚処理加工販売事業の事業を譲り受けるとともに、ジャパンミート株式会社及び株式会社ユキザワの株式を取得し、連結子会社としました。これは肉豚生産事業及び販売事業における調達力の強化、並びに養豚事業一元化及び増頭による子会社加工場への肉豚供給の安定化を目的としたものであり、規模の拡大を図るとともに当社グループとしての一貫した方針による国産肉豚の生産体制を確立し、収益力の拡大を推進してまいります。

##### その他事業

その他事業につきましては、グループの人事・総務、情報システム等のサービス業務の充実を図ることでグループ経営基盤を強化する方針にて事業を推進してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度では、当社の研究開発部門を基礎研究所、生産技術開発部及びものづくり部の3部門を中心とした開発本部として機能を強化し、当社子会社であるプライムテック株式会社とともに、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、安全・安心、おいしさ、健康、環境保全などに係わる研究開発を行うとともに、基礎研究から生まれた開発商品の拡販活動を推進するため、社外セミナーや大学での講義、専門誌への投稿などを行なっております。また、各研究機関との連携による研究のレベルアップと効率化を目的とし、研究員を大学院博士課程に派遣しております。安全・安心に係わる研究開発では、独自に開発した食物アレルギー物質検査用の「簡易キット」や公定法である「定量ELISA法」などの販売を継続してまいりました。また、現在販売しているキットよりも、より簡易で精度の高いアレルギー検査キットの開発及び検査項目の拡充を行い、更なる売上拡大を目指しております。衛生向上技術の開発では、製造環境・ラインの改善、新規微生物検査手法の導入、異物検査手法の開発を行ってまいりました。おいしさの研究では、「美味しさの見える化」を具現化するため、食肉加工品の品質を適正に捕らえる新評価手法に関する研究を推進し、科学的解析に基づいたおいしさの数値化と情報提供を行い、関連部門とともに商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。健康に係わる研究では、食肉本来のもっている機能を健康維持に活かす研究を進めています。環境保全に係わる研究では、動物性残渣や油脂を効果的に処理できる「環境浄化微生物」の拡販活動を推進してまいりました。本年度は、特に関連する他部門との連携を強化し、研究活動の中から得られた情報を全社的に発信することにより、研究開発部門、事業部門と一体となって具体的施策を推進し、利益の最大化、企業価値向上に貢献することを目標に活動を実施してまいりました。

生産技術開発部では、従来から生産工程の省人省力化及び生産性向上を目指した生産設備の開発を中心とした取り組みに加え、最近では基礎研究所やものづくり部と連動し革新的製造技術開発や差別化商品の開発を目指した取り組みも始めています。ハム・ソーセージにおきましては主力商品であるコンシューマパック包装ラインにおいて、当社独自の自動化技術により業界でもトップクラスを誇る生産性を達成し、製造コスト削減に貢献してまいりました。最近では情報システム部とも連携を取りながらAI、IoT関連技術の動向を睨みつつ、合理化や検査技術開発、工程管理等の応用化への取り組みを行っております。昨今の雇用難による人手不足を鑑みて、業務時間の多くを占める工場内のサニテーション作業についてもメス入れを行い、ハード・ソフトの両面から作業負荷の軽減を目指す取り組みを行っております。

ものづくり部は、中・長期的な視点からの革新的ものづくりを追求することにより、独創的で斬新な商品及び製

法・工程の開発に加え、2018年度より主に業務用商品の開発を進めてまいりました。中・長期課題では、新規の塩漬方法や乾燥技術を用いた生ハム、サラミの工程時間短縮及び新商品の開発を推進し、乾燥期間短縮・歩留向上の効果を確認しております。美味しさ・楽しさの追求では、包装技術や真空フライなどの加熱調理技術を応用し、簡便性、利便性、健康などをキーワードとした新カテゴリーの商品開発を進め、トレイ含気商品や常温販売商品の市場投入を目指しております。

また、2017年から継続して、ハム・ソーセージ製造技術を体系的に習得した技術者の育成を目的として、社員1名をドイツ食肉加工メーカーに派遣し、マイスター資格の取得を目指しております。

業務用商品の開発では、関連部署と連携しながら新商品あるいはリニューアル商品の設計から工場導入までを行い、数量及び利益の拡大に貢献することを目標として活動を実施しております。

プライムテック株式会社は“マイクロマニピュレーションのプロフェッショナル”の自負をもって、高度な精密駆動技術を利用し独自に開発した Piezo マイクロマニピュレータ「PMM」の専門メーカーとして、装置の開発と製造・販売、また装置を活用した研究を行っております。

近年、日本では、少子高齢化が大きな問題となるなか、社会環境、価値観、意識の変化に起因する結婚年齢の高齢化により不妊治療技術の進歩とその普及が進んでいます。PMMを用いた顕微授精「Piezo-ICSI」は不妊治療を行う医療の現場から、その効果と操作性に高い評価をいただいております。国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 成育疾患克服等総合研究事業において東京医科歯科大学及び亀田 IVF クリニック 幕張とともに国内での Piezo-ICSI の標準化と普及への取り組み、また、この日本発の技術の全世界への展開に向けた準備を推進しています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、396百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別設備投資の主要な内訳は、新規工場設備投資、製造ラインの合理化及び品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

セグメントの名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
加工食品事業本部	18,358	34	18,393
食肉事業本部	864	0	865
その他	173	77	251
計	19,396	113	19,509

(注) 上記設備投資額には、リース資産及び長期前払費用への投資額が含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(2019年3月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア		合計
営業設備ほか										
東北支店 (仙台市青葉区) 他2営業所	加工食品事業本部 食肉事業本部	営業所等設備	18	1	- (-)	16	2	-	38	33 (10)
関東支店 (東京都品川区) 他9営業所	"	"	45	67	- (-)	33	11	22	180	247 (40)
中部支店 (名古屋市中村区) 他3営業所	"	"	7	0	40 (2,645)	9	0	-	58	47 (19)
関西支店 (大阪市西淀川区) 他3営業所	"	"	439	6	798 (4,859)	23	2	-	1,270	74 (17)
中四国支店 (広島市中区) 他4営業所	"	"	8	0	- (-)	10	0	-	20	37 (12)
九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町) 他4営業所	"	"	59	6	384 (13,155)	22	1	-	474	48 (27)
生産工場										
北海道工場 (北海道土川郡清水町)	加工食品事業本部	ハム・ソーセージ生産設備	344	311	123 (19,505)	5	59	1	846	52 (86)
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	17,143	3,203	2,626 (126,756)	3	168	0	23,146	119 (234)
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	1,474	1,356	3,702 (192,911)	3	32	1	6,571	87 (202)
鹿児島工場 (鹿児島県いちき串木 野市)	"	"	2,574	1,239	1,004 (71,160)	0	70	5	4,894	70 (149)
食肉・その他										
本社・食肉事業本部他 (東京都品川区等)	加工食品事業本部 食肉事業本部 その他	事務所等設備	1,055	158	1,146 (62,896)	243	92	632	3,329	201 (20)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア		合計
プライムデリカ㈱ (相模原市南区)	加工食品事業本部	加工食品生産設備等	21,641	6,052	14,678 (194,696) [40,095]	1,634	368	92	44,467	622 (8,401)
プリマハムミートファクトリー㈱ (大阪市西淀川区)	"	"	145	516	62 (615)	2	32	-	758	98 (458)
プライムフーズ㈱ (群馬県前橋市)	"	"	250	219	401 (16,095)	5	9	-	887	33 (86)
熊本プリマ㈱ (熊本県菊池市)	"	"	714	261	65 (53,547)	-	8	1	1,051	58 (387)
プリマ食品㈱ (埼玉県比企郡吉見町)	"	"	80	199	479 (25,354)	-	4	0	764	19 (84)
㈱肉質研究牧場 (鹿児島県志布志市)	食肉事業本部	牧場用設備等	1,021	161	298 (1,061,595)	-	27	0	1,509	96 (20)
㈱かみふらの工房 (北海道空知郡上富良野町)	"	食肉の処理・加工設備等	749	91	36 (43,375)	1	19	-	897	53 (47)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア		合計
PRIMAHAM(THAILAND) Co.,Ltd. (タイ国プラチンブリー 県)	加工食品事業本部	加工食品生産設備等	563	361	107 (35,652)	8	15	9	1,066	666 (240)
PRIMAHAM FOODS (THAILAND)Co.,Ltd. (タイ国サムトラカー ン県)	"	"	305	181	- (-) [30,176]	20	5	6	520	103 (385)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。  
 5 従業員数は、就業人員数であります。  
 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	茨城工場 (茨城県土浦市)	加工食品 事業本部	新プラント建設及 び生産設備更新等	18,000	8,403	自己資金及び リース	2017年	2019年度
	関東物流センター (茨城県土浦市)	"	増設・設備更新等	3,800	1,733	"	"	"
プライムデリカ㈱	相模原ベジタブル プラント (相模原市南区)	"	新プラント建設及 び生産設備更新等	6,200	3,715	自己資金及び 借入金	"	"

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、280,000,000株減少し、70,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,524,399	50,524,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	50,524,399	50,524,399		

(注) 1 2018年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は202,097,599株減少し、50,524,399株となっております。

2 2018年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
2015年6月8日	14,885,000	239,277,998	2,348	5,712	2,348	6,312	(注) 1
2015年6月26日	11,112,000	250,389,998	1,844	7,556	1,844	8,156	(注) 2
2015年6月26日	2,232,000	252,621,998	352	7,908	352	8,509	(注) 3
2018年10月1日	202,097,599	50,524,399	-	7,908	-	8,509	(注) 4

(注) 1 有償一般募集

発行価格 332円

引受価額 315.53円

資本組入額 157.765円

2 有償第三者割当

発行価格 332円

資本組入額 166円

割当先 伊藤忠商事株式会社

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 315.53円

資本組入額 157.765円

割当先 みずほ証券株式会社

4 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	39	30	131	171	10	15,738	16,119	
所有株式数 (単元)	-	100,785	4,396	221,783	105,203	48	72,437	504,652	59,199
所有株式数 の割合(%)	-	19.97	0.87	43.95	20.85	0.01	14.35	100.00	

(注) 1 自己株式182,706株は「個人その他」に1,827単元、「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

2 2018年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	20,048	39.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,002	3.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,995	3.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ事業部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02011 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,609	3.20
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,127	2.24
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番地2	908	1.81
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITTIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	826	1.64
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	800	1.59
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	713	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	566	1.13
計		30,598	60.85

(注) 次の法人から、2018年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年7月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の記載の内容は以下のとおりであります。所有株式数は2018年10月1日付で行った株式併合(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	13,740	5.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,282,500	502,825	
単元未満株式	普通株式 59,199		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,524,399		
総株主の議決権		502,825	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式78,000株(議決権780個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
 自己保有株式 6株

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 三丁目17番4号	182,700		182,700	0.36
計		182,700		182,700	0.36

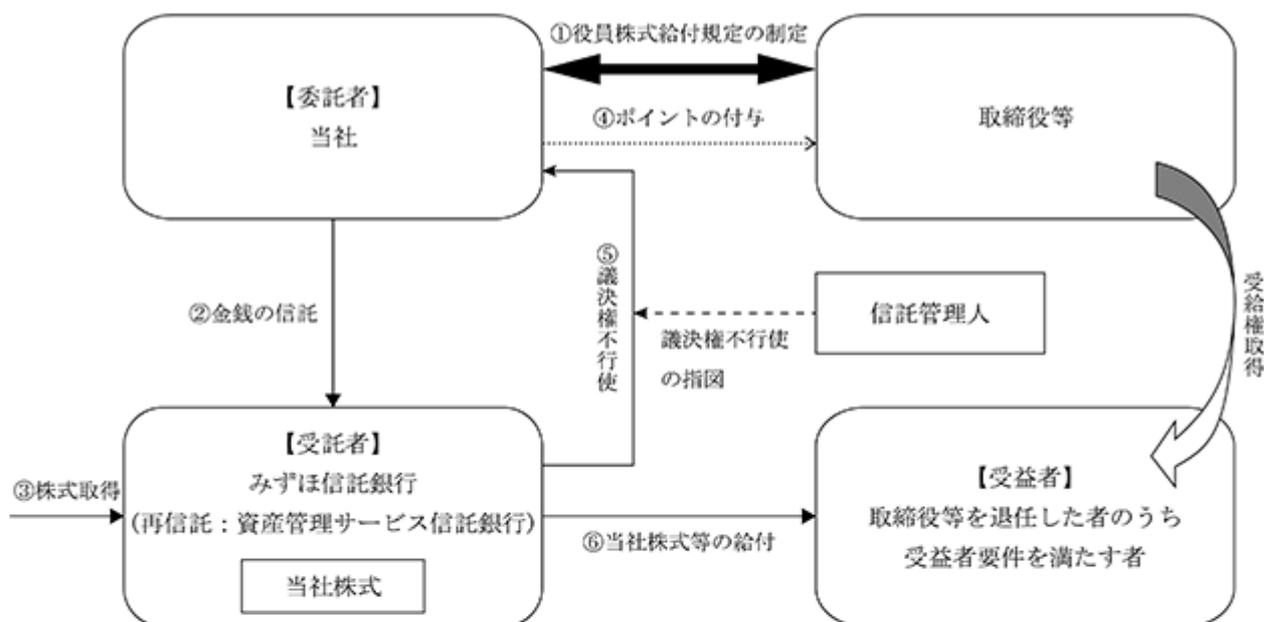
(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式78,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社の業績連動型株式報酬制度(以下、本制度といいます。)は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び取締役を兼務しない執行役員の一部(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が給付される業績連動型株式報酬制度です。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、第71回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規定を制定しました。また、2019年5月13日開催の取締役会において、本制度について執行役員に対する役員報酬の決議を得て、取締役会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規定を改定しました。
- ② 当社は、①の株主総会決議及び取締役会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、役員株式給付規定に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規定に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

取締役等に給付される予定の株式の総数  
 92,400株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
 取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部（社外取締役は、本制度の対象外とします。）

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月5日)での決議状況 (取得日 2018年11月5日)	628	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	628	1,462,123
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1 2018年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。  
 2 買取単価は、取得日(買取日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,255	6,082,632
当期間における取得自己株式	73	165,710

- (注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当事業年度における取得自己株式6,255株の内訳は、株式併合前が5,633株、株式併合後が622株です。  
 2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による 売渡し)	70	152,670		
保有自己株式数	182,706		182,779	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保し継続して利益配分を実施できる企業づくりを目指しております。

配当は、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、株主の皆様への利益配分の機会の充実並びに経営環境の変化に対応した機動的な配当政策が可能な体制を確立するため、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、内部留保金につきましては、将来の設備投資や財政状態のより一層の強化等のために活用してまいります。

配当金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。また、当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期の年間配当額は株式併合前に換算すると、中間配当4円と期末配当8円を合わせた1株当たり12円に相当し、株式併合後に換算すると、中間配当20円と期末配当40円を合わせた1株当たり60円に相当いたします。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月5日 取締役会決議	1,006	4.00 (20.00)
2019年6月27日 定時株主総会決議	2,013	40.00

(注) 1株当たり配当額の(内書)は株式併合後に換算した1株当たり配当額です。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また、変化に対応した意思決定が適切かつ機動的になされるようコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、株主、取引先、お客様など様々なステークホルダーの方々に対して、定められた適時開示はもとより、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

#### ア．会社の機関の内容

当社は、取締役会及び業務執行から独立した監査役会を設置しております。監査役会は取締役会及び業務執行を監督し、監査機能の強化がコーポレート・ガバナンス体制の確立に最適と判断し、監査役会設置会社を採用しております。

監査役会は提出日現在、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議及び主要な社内委員会等へ出席し、また、取締役等からの定期的及び随時の職務報告を通じて、取締役の職務執行の監査を厳正に実施しております。

会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人であります。

取締役会は提出日現在、5名の取締役（内社外取締役3名）で構成しております。2018年度は18回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、職務執行状況を適正に監督しております。過半数を社外取締役とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスレベルの向上に努めております。

業務執行については、取締役会の決定に基づき取締役社長の指揮のもと執行役員が担当職務を遂行しております。取締役会による適確かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議並びに社内委員会を設置し、重要な経営事項等につき事前に経営会議または社内委員会において十分な審議を行い、上記機関決定に反映させております。また、取締役、監査役、執行役員（以下取締役等）の人事や報酬に関する決定プロセスにおいて、独立性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図るため、取締役社長と独立社外取締役をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、取締役等の選・解任、報酬について審議を行っております。

#### イ．内部統制システムの状況、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、2006年5月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について下記のとおり決議し、適切に運用しております。この基本方針は、内容を適宜見直したうえで修正決議しており（最終決定：2015年4月27日）、現在の内容は以下のとおりであります。

内部統制システムの基本方針

##### 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの維持・向上とコンプライアンス体制の充実に努める。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書または電磁情報により保存・管理し、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができる。

##### 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規定」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制の充実に努める。

##### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。経営基本方針その他の重要事項については原則として、事前に社長の諮問機関である経営会議において審議の上、「取締役会規定」及び「取締役会運営規則」に従い、取締役会において適切な意思決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌・責任規定」、「職務権限・責任規定」、「グループ会社管理規定」等において、それぞれの責任者及びその責任範囲、執行手続の詳細について定める。

##### 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「プリマハム コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、グループ内のコンプライアンス体制の充実に努める。

また、一定の重要な意思決定を行う事項については、職務権限・責任規定に定められた審査権限者が事前に適法性等を検証し、且つ適切な業務運営を確保すべく、監査部による内部監査を実施する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における統一的な管理体制を確立するため、「グループ会社管理規定」を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営管理を行うとともに、各子会社においても、「リスク管理規定」、「取締役会規定」、「職務権限・責任規定」並びに「コンプライアンスプログラム」等の規定を制定し運用することを通して、当社グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保する。

7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用する。

監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の事前の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令・定款違反、不正の行為の事実、もしくは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告する。また、子会社取締役及び使用人から上記報告を受けた者は遅滞なく監査役へ報告する。

上記監査役への報告を理由として、当該本人に対する不利益な処遇は一切行わない。

9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制、及び監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

取締役は、監査役と会合をもち、定例業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を実施し、意思の疎通を図る。また、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品品質会議等）への監査役の出席を確保する。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用（公認会計士・弁護士等への相談費用を含む。）の前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。



ウ.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	千葉尚登	1958年10月31日生	1983年4月 伊藤忠商事㈱入社 2004年4月 同社飼料・穀物部長 2005年4月 同社食料経営企画部長 2007年4月 同社生鮮・食材部門長 2008年4月 同社生鮮・食材部門内部統制統括責任者 2013年4月 同社生鮮食品部門長 2014年4月 同社執行役員食品流通部門長 2015年4月 Dole Asia Holdings Pte.Ltd. 出向 ( EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR ) ( シンガポール駐在 ) 2016年4月 当社常務執行役員 加工食品事業本部分掌、食肉事業本部分掌、監査部担当 2016年6月 当社常務取締役 当社加工食品事業本部長 2018年6月 当社代表取締役社長(現) 2019年6月 当社社長執行役員(現)	(注) 4	9
取締役 コンプライアンス・法務・環境 担当	鈴木英文	1957年11月18日生	1980年4月 伊藤忠商事㈱入社 1988年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2011年4月 伊藤忠商事㈱執行役員法務部長 2013年4月 Dole International Holdings㈱ 常務取締役 2014年4月 Dole Asia Holdings Pte.Ltd. SENIOR VICE PRESIDENT 2015年9月 伊藤忠インターナショナル会社 SENIOR VICE PRESIDENT, GENERAL COUNSEL 2017年4月 当社常務執行役員 法務部分掌兼環境管理部分掌 2017年6月 当社取締役(現) 2019年6月 コンプライアンス・法務・環境担 当(現)	(注) 4	1
取締役	山下丈	1946年1月31日生	1985年4月 広島大学教授 1997年4月 東海大学教授 1997年7月 弁護士登録 1999年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科非常勤講師 2003年6月 当社監査役 2003年12月 日比谷パーク法律事務所(現) 2007年4月 明治学院大学教授 2012年6月 当社取締役(現)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	野 尻 恭	1954年10月20日生	1977年4月 2000年1月 2003年1月 2003年3月 2003年7月 2004年3月 2004年7月 2006年3月 2007年3月 2008年3月 2011年3月 2015年3月 2016年6月	住友ゴム工業(株)入社 同社工務部長 同社総合企画部長 同社執行役員 同社執行役員経営企画部長 同社執行役員経営企画部長兼N P・NB事業部長 同社執行役員 S R Iエンジニアリング(株)代表取 締役社長兼N P・NB事業部長 同社執行役員 住友橡膠(常熟)有限公司總經理 兼住友橡膠(蘇州)有限公司總經理 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 住友橡膠(常熟)有限公司董事長 兼總經理、住友橡膠(蘇州)有限 公司董事長兼總經理 S R Iスポーツ(株)(現 住友ゴム 工業(株))代表取締役社長 同社顧問(現) 当社取締役(現) (現在、日精テクノロジー(株)取締 役、タイガースポリマー(株)取締 役を兼務しております。)	(注) 4	1
取締役	鯛 健 一	1966年9月12日生	1989年4月 2010年4月 2011年7月 2014年4月 2016年6月 2018年9月 2019年4月 2019年6月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠タイ会社(バンコック駐 在) 伊藤忠マネジメント・タイ会社 (バンコック駐在)兼伊藤忠タイ 会社 伊藤忠商事(株) 畜産部長 同社畜産部長兼畜産部畜産第一課 長 同社畜産部長兼畜産部畜産第二課 長 同社生鮮食品部門長(現) 当社取締役(現)	(注) 4	
常勤監査役	佐 藤 功 一	1960年8月23日生	1984年4月 2004年7月 2007年7月 2009年6月 2012年7月 2014年6月 2015年6月	農林中央金庫入庫 同金庫静岡支店長 同金庫総合企画部企画開発室長 兼副部長 同金庫札幌支店長 同金庫仙台支店退職出向 (宮城県漁業協同組合) 同金庫系統人材開発部長 当社常勤監査役(現)	(注) 5	2
常勤監査役	下 澤 秀 樹	1962年10月17日生	1986年4月 2008年7月 2009年11月 2011年2月 2012年2月 2012年10月 2014年10月 2019年6月	三井信託銀行(株)(現三井住友信託 銀行(株))入社 中央三井信託銀行(株)高松支店長 同社本店営業五部長 同社融資企画部長 同社ローン業務推進部長 三井住友信託銀行(株)福岡天神支店 長 同社プライベートバンキング部プ ライベートトラスト部主管 当社常勤監査役(現)	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	京田 誠	1964年2月15日生	1987年4月 伊藤忠商事(株)入社 2011年4月 同社統合リスクマネジメント部 信用リスク総括室長 2012年4月 同社統合リスクマネジメント部 事業・リスク総括第一室長 2013年7月 同社食料カンパニーCFO補佐 2014年4月 同社食料カンパニーCFO補佐 兼 食料事業統括室長 2016年5月 同社食料カンパニーCFO(現) 2016年6月 当社監査役(現) (現在、Dole International Holdings(株)、(株)日本アクセスの監 査役、PT.ANEKA TUNA INDONESIA/ Commissioner、臺北國際金融大樓 股分有限公司 董事を兼務して おります。)	(注) 5	
計					13

- (注) 1 取締役山下 丈及び野尻 恭、鯛 健一は、社外取締役です。  
 2 監査役佐藤功一及び下澤秀樹、京田 誠は社外監査役です。  
 3 当社において執行役員は17名で構成されております。  
 4 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。なお、2019年6月27日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役の鯛 健一の任期は、  
 当社定款の定めにより他の在任取締役の任期の満了する時までであります。  
 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。

#### 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社は、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しており、いずれも現在、当社との間で重要な利害関係は存在していません。

社外取締役の山下丈氏は弁護士として、また学者として様々な分野における長年の経験と深い見識を持ち、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外取締役の野尻恭氏は住友ゴム工業株式会社の経営企画部長等を歴任する等、高度な専門知識を有しており、海外経験も豊富であるため、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外取締役の鯛健一氏は伊藤忠商事株式会社において海外駐在、畜産部長、生鮮食品部門長を歴任するなど、畜産をはじめとした生鮮食品全般に関する広範な専門知識を有しており、広範な視点から当社の経営を監督することを期待しております。

社外監査役の佐藤功一氏及び下澤秀樹氏は、金融機関における長年の経験と深い見識を持ち、社外監査役の京田誠氏は、その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニー・チーフフィナンシャルオフィサーとして幅広い見識と経験を有し、それぞれ独立的な視点から監査を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準をふまえ、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。また、当社は山下丈氏及び野尻恭氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出しております。

なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は、当社と同社との間に商品の仕入等の取引関係並びに当社が当社の議決権39.9%を保有する資本関係があります。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「(3) 監査の状況 内部監査及び監査役監査の状況について」に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査について

内部監査につきましては監査部（8名）にて担当し、監査役及び会計監査人との連携を密にして、工場・営業所を含む各組織及びグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名及び非常勤監査役1名（いずれも社外監査役）の3名体制により、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人より監査に関する計画及び結果の説明を受け、その監査に随時立会い、かつ計算書類等の監査を実施しております。

会計監査の状況

・ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

・ 業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 一彦

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 剛

・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士11名、その他24名

・ 会計監査人を選定（再任）した理由（解任・不再任の決定の方針含む）

当社監査役会は、会計監査人が会社法、公認会計士法の法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その他必要と判断した場合、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、また、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は必要に応じて、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

当社は、監査役会の定める会計監査人の評価基準に基づき、また上記会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を踏まえ総合的に検討いたしました結果、EY新日本有限責任監査法人を当社の会計監査人として再任することが適切と判断いたしました。

・ 監査役会が会計監査人の評価を行った場合の内容

当社監査役会は、会計監査人の評価基準を定め、会計監査人の監査品質管理、監査実施体制、監査報酬、監査役等とのコミュニケーション等についてそれぞれ評価項目を設定しております。監査役会は、これに則り、会計監査人や当社役員及び使用人からの資料の確認及びこれらとの定期的な面談を行いました。その結果、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると判断しました。

監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	63	-
連結子会社	9	-	9	-
計	70	-	72	-

#### その他重要な報酬の内容

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

#### 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

#### 監査報酬の決定方針

会計監査人から提示された監査計画の内容や監査日数等を検討した上で、取締役社長が監査役会の同意を得て決定しております。

#### 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の進捗状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

##### a. 取締役（社外取締役を除く）の報酬の決定に関する基本方針

取締役の報酬等の額については、固定報酬と業績連動報酬により構成されております。

固定報酬は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額400百万円以内（うち社外取締役分50百万円以内）と決議しております。

業績連動報酬につきましては、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会において、企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、中長期的な業績と企業価値向上に連動する株式報酬制度を決議し、導入しております。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標である連結営業利益は、目標値164億円に対し、実績は131億68百万円となりました。

取締役の個別の報酬額は、取締役会で承認された役位を基準とした規定の額をベースに、取締役会と取締役社長及び独立社外取締役2名で構成された経営諮問委員会の間で諮問・答申を経た上で、株主総会で決議された報酬額の範囲内にて決定しております。

##### b. 監査役の報酬の決定に関する基本方針

監査役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第68回定時株主総会において、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議しております。監査役の個別の報酬額につきましては、監査役会の協議において決定しております。

c. 業績連動型株式報酬の算定方法

業績連動型株式報酬制度は、連結営業利益が目標達成率50%以上を確保した場合に事業年度毎の業績に応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無及びその付与数は事業年度毎に決定します。

その詳細は以下のとおりであります。

(1) ポイント付与の対象者（以下「受給予定者」という。）

取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部（社外取締役を除く。以下「取締役等」という。）を対象とし、各事業年度の末日に在任していることをポイント付与の条件とします。

(2) 業績連動型報酬として給付される報酬等の内容

当社普通株式及び金銭（以下「当社株式等」という。）とします。

(3) 業績連動型株式報酬の支給額等の算定方法

付与ポイントの決定方法

・ポイント付与の時期

2018年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議で許容される範囲において、毎年の定時株主総会開催日（以下「ポイント付与日」という。）現在における受給予定者（ポイント付与日以前に取締役を退任した者を含む。）に対して、前年の定時株主総会開催日から当年の定時株主総会開催日の前日までの期間（以下「役務対象期間」という。）における役務の対価として同日にポイントを付与します。

・報酬等と連動する業績評価指標

当社は持続的な利益成長を実現するため、成長性や効率性の向上に努めており、これまでも取締役等の報酬において、各財務諸表などの数値を指標として用いてきておりました。本制度においては、毎事業年度における連結営業利益の中期経営計画目標値（当初計画と修正）に対する達成率に応じた係数を報酬等に連動する指標といたします。

（注）1 連結営業利益は、有価証券報告書において表示される額を使用します。

2 報酬等へ連動する係数の上限を1.5とし、下限を0.0とします。

・付与するポイント数

次の算式により算出されるポイントとします。

（算式）

中期経営計画の初年度は第72期事業年度（2019年3月期）、最終年度は第74期事業年度（2021年3月期）とし、以降につきましても3事業年度毎といたします。

・初年度

役務対象期間の開始日における役位に応じた役位別基準ポイント（1）×100%×評価対象期間における連結営業利益目標（当初計画）に対する達成率に応じた係数（3）

・次年度以降

役務対象期間の開始日における役位に応じた役位別基準ポイント（1）×80%×評価対象期間（ポイント付与日の前事業年度をいう。）における連結営業利益目標（修正）に対する達成率に応じた係数（2）

+ 役務対象期間の開始日における役位に応じた役位別基準ポイント（1）×20%

×評価対象期間における連結営業利益目標（当初計画）に対する達成率に応じた係数（3）

（算出されたポイントは、小数点以下を切り捨て。）

( 1 ) 役位別基準ポイントは以下のとおりであります。

役位	基準ポイント	役位	基準ポイント
取締役会長	1,840	社長執行役員	2,360
取締役社長	2,360	副社長執行役員	1,440
取締役副社長	1,780	専務執行役員	1,200
専務取締役	1,440		
常務取締役	1,200		
取締役 (上記各役位に就いているものを除く。)	1,040		

- (注) 1 現在、当社においては会長、副社長、専務、常務の各取締役及び副社長執行役員の役位に就いている取締役等はありませんが、当社定款で定める役位のすべてに対し基準ポイントを設定しております。
- 2 役務対象期間中に新たに取締役等に就任する場合の基準ポイントは以下のとおりであります。
- (算式) 就任日における役位に応じた基準ポイント ( 1 ) × 役務対象期間における在任月数 ÷ 12
- 3 役務対象期間中に取締役等を退任する場合の基準ポイントは以下のとおりであります。
- (算式) 役務対象期間の開始日における役位に応じた基準ポイント ( 1 ) × 役務対象期間における在任月数 ÷ 12
- 4 役務対象期間中に役位の異動があった場合の基準ポイントは以下のとおりであります。(取締役等に新たに就任しかつ役位の異動があった場合や役位の異動がありかつ退任する場合を含む)
- (算式) { 異動前の役位に応じた基準ポイント ( 1 ) × 役務対象期間における異動前の役位での在任月数 + 異動後の役位に応じた基準ポイント ( 1 ) × 役務対象期間における異動後の役位での在任月数 } ÷ 12
- 5 当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率に応じて、ポイント数の上限及び付与するポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。
- なお、当社は2018年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合とする株式併合を実施いたしました。

( 2 ) 連結営業利益目標（修正）達成率に応じた係数は以下のとおりであります。

連結営業利益目標（修正）達成率	係数
150%以上	1.50
130%以上150%未満	1.35
115%以上130%未満	1.20
105%以上115%未満	1.10
100%以上105%未満	1.00
90%以上100%未満	0.90
80%以上90%未満	0.80
70%以上80%未満	0.70
60%以上70%未満	0.60
50%以上60%未満	0.50
50%未満	0.00

( 3 ) 連結営業利益目標（当初計画）達成率に応じた係数は以下のとおりであります。

連結営業利益目標（当初計画）達成率	係数
150%以上	1.50
130%以上150%未満	1.35
115%以上130%未満	1.20
105%以上115%未満	1.10
100%以上105%未満	1.00
90%以上100%未満	0.90
80%以上90%未満	0.80
70%以上80%未満	0.70
60%以上70%未満	0.60
50%以上60%未満	0.50
50%未満	0.00

支給する当社株式等

- ・ 受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できない場合(任期満了等)

A. 株式

次の算式により「1ポイント = 1株」として算出される株式数とします。

(算式)

株式数 = 退任日(評価対象期間の末日に取締役等として在任していた者が翌事業年度の定時株主総会開催日以前に退任する場合、当該定時株主総会開催日)までに累計されたポイント数(以下「保有ポイント数」という。) × 70%(単元株未満のポイントに相当する端数は切り捨て。)

B. 金銭

次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

金銭額 = (保有ポイント数 - A. で給付された株式数に相当するポイント数) × 退任日(評価対象期間の末日に取締役等として在任していた者が翌事業年度の定時株主総会開催日以前に退任する場合、当該定時株主総会開催日)時点における本株式の時価(4)

- ・ 受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できる場合(辞任)

「1ポイント」 = 「1株」として次の算式により算出される株式を給付します。

(算式)

株式数 = 保有ポイント数

- ・ 受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡した場合であって、当該受給予定者の遺族が取締役会で決定した役員株式給付規定で定める要件を満たした場合に、遺族に対し株式等を支給することとします。

なお、この場合における支給は、遺族給付としてすべて金銭で支払うこととします。

遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

遺族給付の額 = 死亡した受給予定者の保有ポイント数 × 遺族給付確定日(遺族が金銭給付を受ける旨の意思を表示し当社が指定した書類を提出した日とし、評価対象期間の末日に取締役等として在任していた者が翌事業年度の定時株主総会開催日以前に死亡した場合は当該定時株主総会開催日)時点における本株式の時価(4)

(4) 本制度において使用する本株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値とし、当該日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

・第73期事業年度における役位別の上限となる株式数

第73期事業年度を評価対象期間として算出される役位別の上限となる株式数は以下のとおりであります。

役位	株式数	役位	株式数
取締役会長	2,760	社長執行役員	3,540
取締役社長	3,540	副社長執行役員	2,160
取締役副社長	2,670	専務執行役員	1,800
専務取締役	2,160		
常務取締役	1,800		
取締役 (上記各役位に就いているものを除く。)	1,560		

(注) 1 第73期事業年度では、当社においては会長、副社長、専務、常務の各取締役及び副社長執行役員の役位に就いている取締役等はありませんが、当社定款で定める役位のすべてに対し上記設定をしております。

2 上記上限となる株式数には、退任時に換価して金銭で給付する株式数を含んでおります。

#### 役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	269	256	13	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	62	62	-	-	5

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、社内規定で、余剰資金等の運用に際しては定期預金もしくは現先での運用しか認めておりません。したがって専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、発行会社との良好な取引関係の維持発展、ひいては当事業の発展などに資すると認められない株式は保有しません。

当社は、取締役会で毎年政策保有株式の保有意義について検証を行っております。当社商品の販売先については、商取引によって得られる利益が資本コストを上回っているか、その他の先については定性的な面も含めた便益が得られるかどうかの検証を行うこととしています。今年度の検証の結果、取引採算に若干問題のある先もあるが、一定の保有意義が認められ、直ちに売却すべきと判断される状況にはないと判断し、引き続き保有することと致しました。

なお、個社別の定量的な保有効果につきましては、営業機密が含まれる為開示しておりません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	361
非上場株式以外の株式	44	3,276

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	14	13	持株会への定例抛却、配当金の再抛却による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	99
非上場株式以外の株式	3	371

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)いなげや	356,368	355,427	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。持株会に加入。定例抛却、配当金の再抛却により株式数増加。	無
	453	646		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917,810	1,917,810	当社の主力金融機関、金融取引の円滑化、関係強化の為保有。定性的な面も含めた便益があることを検証。発行会社の当社株式の保有は無いが、発行会社の子会社が当社株式を保有。	無
	328	367		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	77,636	77,636	当社の主力金融機関、金融取引の円滑化、関係強化の為保有。定性的な面も含めた便益があることを検証。発行会社の当社株式の保有は無いが、発行会社の子会社が当社株式を保有。	無
	308	334		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	247,732	247,732	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	271	280		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	49,507	49,507	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	206	225		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	156,690	156,690	当社の主力金融機関、金融取引の円滑化、関係強化の為保有。定性的な面も含めた便益があることを検証。発行会社の当社株式の保有は無いが、発行会社の子会社が当社株式を保有。	無
	180	226		
わらべや日洋ホールディングス(株)	94,800	94,800	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	172	250		
アクシアルリテイリング(株)	49,614	49,028	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。持株会に加入。定例抛却、配当金の再抛却により株式数増加。	無
	169	198		
(株)ライフコーポレーション	70,035	70,035	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	166	205		
(株)リテールパートナーズ	118,755	117,183	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。持株会に加入。定例抛却、配当金の再抛却により株式数増加。	無
	138	169		
イオン北海道(株)	165,800	165,800	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	125	130		
(株)オーエムツーネットワーク	78,539	77,343	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。持株会に加入。定例抛却、配当金の再抛却により株式数増加。	無
	92	128		
(株)フジ	45,014	44,356	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。持株会に加入。定例抛却、配当金の再抛却により株式数増加。	無
	85	100		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)パローホールディングス	31,680	31,680	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	84	91		
マックスバリュ西日本(株)	40,922	40,922	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	70	73		
マックスバリュ北海道(株)	18,700	18,700	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	65	68		
(株)神戸物産	12,000	6,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 株式分割により株式数増加。	無
	50	28		
(株)平和堂	20,179	20,179	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	47	51		
アルビス(株)	8,400	8,400	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	19	29		
(株)トーカン	11,920	11,515	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。定例抛、配当金の再抛出により株式数増加。	無
	18	22		
(株)ヤマナカ	20,647	20,647	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	17	20		
(株)ブロンコピラー	6,494	6,346	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。定例抛、配当金の再抛出により株式数増加。	無
	17	23		
エイチ・ツー・オーテイリング(株)	9,450	9,450	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	14	18		
(株)オークワ	13,428	13,014	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。定例抛、配当金の再抛出により株式数増加。	無
	14	14		
(株)天満屋ストア	12,021	11,532	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。定例抛、配当金の再抛出により株式数増加。	無
	14	14		
カネ美食品(株)	4,356	4,356	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	13	14		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ハローズ	6,000	6,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	13	15		
(株)トーヨー	5,040	5,040	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	11	11		
イオン九州(株)	6,000	6,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	11	11		
(株)マミーマート	6,978	6,670	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。定例抛却、配当金の再抛却により株式数増加。	無
	11	15		
SOMPOホールディングス(株)	2,530	2,530	当社の主力損害保険会社、保険取引の円滑化、関係強化の為保有。 定性的な面も含めた便益があることを検証。 発行会社の当社株式の保有は無いが、発行会社の子会社が当社株式を保有。	無
	10	10		
極東貿易(株)	6,708	33,541	当社の原料調達先、取引関係の維持強化の為保有。定性的な面も含めた便益があることを検証。 株式併合により株式数減少。	有
	10	16		
マックスバリュ九州(株)	5,000	5,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	10	11		
(株)ダイイチ	12,000	12,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	8	8		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	2,251	2,251	当社の主力損害保険会社、保険取引の円滑化、関係強化の為保有。 定性的な面も含めた便益があることを検証。 発行会社の当社株式の保有は無いが、発行会社の子会社が当社株式を保有。	無
	7	7		
SRSホールディングス(株)	7,000	7,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	6	6		
イオン(株)	2,640	2,611	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。配当金の再抛却により株式数増加。	無
	6	4		
(株)マルヨシセンター	1,500	15,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 株式併合により株式数減少。	無
	4	5		
伊藤忠食品(株)	1,000	1,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	4	5		
(株)シヨクブン	13,831	12,584	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。定例抛却により株式数増加。	無
	2	4		
(株)筑波銀行	12,658	12,658	当社の取引金融機関、金融取引の円滑化、関係強化の為保有。 定性的な面も含めた便益があることを検証。	無
	2	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エコス	1,000	1,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	1	1		
(株)大光	2,681	2,490	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。 持株会に加入。定例抛却、配当金の再抛却により株式数増加。	無
	1	2		
(株)Olympicグループ	1,000	1,000	当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	0	0		
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	-	20,079	伊藤忠商事のTOBに応募し、一部売却。残りの株式についても売却。	無
	-	179		
東武ストア(株)	-	12,584	親会社東武鉄道のTOBに応募し売却。	無
	-	38		
(株)マルシェ	-	7,260	取引採算等を踏まえ売却	無
	-	5		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタルランド	160,000	160,000	退職給付信託に抛出している株式であり、議決権行使権限を有している。 当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	2,011	1,738		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	134,000	134,000	退職給付信託に抛出している株式であり、議決権行使権限を有している。 当社の販売先、取引関係の維持強化の為保有。商取引によって得られる利益が資本コストを上回っていることを検証。	無
	559	611		

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 13,383	3 15,203
受取手形及び売掛金	43,848	45,751
商品及び製品	15,396	15,002
仕掛品	2,840	3,056
原材料及び貯蔵品	2,020	2,258
その他	1,841	1,588
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	79,329	82,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 78,496	3 96,082
減価償却累計額	1 41,625	1 45,437
建物及び構築物（純額）	36,870	50,645
機械装置及び運搬具	3 49,519	3 53,328
減価償却累計額	1 34,534	1 38,134
機械装置及び運搬具（純額）	14,985	15,194
リース資産	6,106	6,206
減価償却累計額	3,317	4,114
リース資産（純額）	2,789	2,091
土地	3, 5 26,683	3, 5 26,481
建設仮勘定	7,396	4,854
その他	3 4,074	3 4,435
減価償却累計額	1 3,074	1 3,428
その他（純額）	999	1,007
有形固定資産合計	89,724	100,275
無形固定資産		
ソフトウェア	996	775
その他	159	513
無形固定資産合計	1,155	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,630	2 5,654
長期貸付金	31	73
長期前払費用	514	792
退職給付に係る資産	9,589	9,908
繰延税金資産	1,329	1,543
その他	2 1,462	2 1,492
貸倒引当金	14	25
投資その他の資産合計	19,542	19,440
固定資産合計	110,422	121,004
資産合計	189,751	203,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 39,705	3 48,037
短期借入金	307	315
1年内返済予定の長期借入金	3 5,168	3 3,778
リース債務	957	934
未払法人税等	3,193	2,109
賞与引当金	1,253	1,348
役員賞与引当金	21	-
未払費用	9,176	9,316
その他	4,845	8,865
流動負債合計	64,630	74,706
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 23,916	3 23,072
役員株式給付引当金	-	13
リース債務	2,157	1,414
繰延税金負債	2,583	2,747
再評価に係る繰延税金負債	5 2,101	5 2,101
退職給付に係る負債	4,502	4,566
資産除去債務	359	363
その他	226	240
固定負債合計	35,846	34,519
負債合計	100,477	109,226
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,568	8,600
利益剰余金	58,394	64,108
自己株式	157	380
株主資本合計	74,714	80,237
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,332	1,803
繰延ヘッジ損益	18	32
土地再評価差額金	5 2,461	5 2,518
為替換算調整勘定	64	142
退職給付に係る調整累計額	1,626	1,382
その他の包括利益累計額合計	6,466	5,877
非支配株主持分	8,094	8,521
純資産合計	89,274	94,635
負債純資産合計	189,751	203,862

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	394,534	413,023
売上原価	1 333,426	1 350,266
売上総利益	61,108	62,756
販売費及び一般管理費	2, 3 47,978	2, 3 49,588
営業利益	13,129	13,168
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	95	99
受取地代家賃	88	126
受取保険金	10	164
為替差益	156	154
その他	498	613
営業外収益合計	873	1,173
営業外費用		
支払利息	169	178
持分法による投資損失	26	119
たな卸資産廃棄損	88	96
その他	72	118
営業外費用合計	356	512
経常利益	13,646	13,829
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 177
投資有価証券売却益	2	385
関係会社株式売却益	643	-
補助金収入	5 505	5 280
負ののれん発生益	568	-
その他	-	0
特別利益合計	1,723	843
特別損失		
固定資産除却損	6 444	6 121
固定資産売却損	7 16	7 8
減損損失	8 85	8 580
投資有価証券評価損	-	16
その他	32	2
特別損失合計	579	729
税金等調整前当期純利益	14,790	13,944
法人税、住民税及び事業税	4,407	4,440
法人税等調整額	41	465
法人税等合計	4,449	4,905
当期純利益	10,341	9,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	72	751
親会社株主に帰属する当期純利益	10,413	8,287

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	10,341	9,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	527
繰延ヘッジ損益	5	51
為替換算調整勘定	10	82
退職給付に係る調整額	474	244
持分法適用会社に対する持分相当額	8	11
その他の包括利益合計	1,810	1,649
包括利益	11,152	8,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,220	7,642
非支配株主に係る包括利益	68	746

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,567	50,005	145	66,335
当期変動額					
剰余金の配当			2,013		2,013
親会社株主に帰属する当期純利益			10,413		10,413
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			17		17
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,389	11	8,378
当期末残高	7,908	8,568	58,394	157	74,714

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,008	11	2,467	65	1,152	5,683	7,179	79,198
当期変動額								
剰余金の配当								2,013
親会社株主に帰属する当期純利益								10,413
自己株式の取得								12
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								17
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	7	6	1	474	782	914	1,697
当期変動額合計	323	7	6	1	474	782	914	10,075
当期末残高	2,332	18	2,461	64	1,626	6,466	8,094	89,274

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,568	58,394	157	74,714
当期変動額					
剰余金の配当			2,517		2,517
親会社株主に帰属する当期純利益			8,287		8,287
自己株式の取得				222	222
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	32	5,713	222	5,523
当期末残高	7,908	8,600	64,108	380	80,237

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,332	18	2,461	64	1,626	6,466	8,094	89,274
当期変動額								
剰余金の配当								2,517
親会社株主に帰属する当期純利益								8,287
自己株式の取得								222
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								32
土地再評価差額金の取崩								56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	50	56	78	244	588	426	162
当期変動額合計	529	50	56	78	244	588	426	5,361
当期末残高	1,803	32	2,518	142	1,382	5,877	8,521	94,635

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,790	13,944
減価償却費	8,578	8,459
減損損失	85	580
のれん償却額	18	171
負ののれん発生益	568	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	12
賞与引当金の増減額(は減少)	44	51
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	523	740
関係会社株式売却損益(は益)	643	-
受取利息及び受取配当金	118	115
支払利息	169	178
投資有価証券売却損益(は益)	2	385
持分法による投資損益(は益)	26	119
有形固定資産売却損益(は益)	13	168
有形固定資産除却損	444	121
受取保険金	10	164
補助金収入	505	280
売上債権の増減額(は増加)	6,902	1,265
その他の流動資産の増減額(は増加)	580	338
たな卸資産の増減額(は増加)	2,108	704
仕入債務の増減額(は減少)	208	7,866
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,342	151
未払消費税等の増減額(は減少)	783	1,281
長期未払金の増減額(は減少)	464	-
その他	6	80
小計	14,952	28,429
利息及び配当金の受取額	121	115
利息の支払額	162	191
法人税等の支払額	4,560	5,012
保険金の受取額	10	164
補助金の受取額	505	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,866	23,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,129	12,924
有形固定資産の売却による収入	26	756
無形固定資産の取得による支出	192	140
投資有価証券の取得による支出	133	15
投資有価証券の売却による収入	10	507
貸付けによる支出	11	60
貸付金の回収による収入	105	39
敷金の差入による支出	32	31
敷金の回収による収入	64	31
定期預金の増減額（は増加）	646	224
長期前払費用の取得による支出	98	617
事業譲受による支出	-	4 1,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,457	2 172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 509	-
その他	304	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,373	14,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	62	700
リース債務の返済による支出	1,037	974
長期借入れによる収入	9,000	3,200
長期借入金の返済による支出	2,740	5,847
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	283
割賦債務の返済による支出	2	-
配当金の支払額	2,009	2,512
非支配株主への配当金の支払額	73	7
自己株式の取得による支出	12	221
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,187	7,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,299	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	19,468	12,168
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,168	1 13,732

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社がジャパンミート株式会社及び株式会社ユキザワの株式を取得したことに伴い、同社及びジャパンミート株式会社の子会社であるクリーンファーム株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった佐賀プリマ販売株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5 社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、原則として連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、国内連結子会社の1998年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社及び国内子会社の2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、在外子会社の資産は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

役員株式給付引当金

役員の業績連動型株式報酬の支給及び支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ、為替予約

対象：借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として、また予定取引の範囲内で事前社内承認の上で行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」883百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの419百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,329百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,583百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業外収益」の「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた63百万円及び「その他」に表示していた446百万円は、「受取保険金」10百万円、「その他」498百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険

金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」10百万円及び「保険金の受取額」10百万円は、「その他」から組み替えておりません。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、2019年5月13日開催の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部（以下、取締役等という。）に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、当社株式等という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は216百万円、株式数は78千株であります。なお、2019年5月13日開催の取締役会において14,400株を取得株式数の上限として、72百万円の追加拠出することを決議しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	829百万円	703百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	360	353

3 担保に供している資産並びに担保付負債は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,507百万円	1,962百万円
機械装置及び運搬具	94	69
土地	425	529
固定資産その他	3	2
定期預金	5	5
計	2,036百万円	2,569百万円

(担保に係る負債)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	9百万円	10百万円
1年内返済予定長期借入金	227	226
長期借入金	1,247	916
計	1,484百万円	1,153百万円

4 偶発債務

連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
康普(蘇州)食品有限公司	458 百万円	446 百万円
その他	29	20
計	487 百万円	467 百万円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,191百万円	4,115百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	11百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	779百万円	743百万円
包装運搬費	8,744	9,416
給料雑給	7,905	8,212
賞与引当金繰入額	467	475
役員賞与引当金繰入額	21	-
役員株式給付引当金繰入額	-	13
退職給付費用	0	89
諸手数料	15,353	16,170

- 3 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	381百万円	396百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	32 百万円
土地	0	142
その他	2	2
計	2 百万円	177 百万円

- 5 特別利益に計上されている補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新居浜工場新設	249百万円	24百万円
相模原第二工場新設	154	154
豊田第二工場新設	101	101
計	505百万円	280百万円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	59 百万円	25 百万円
機械装置及び運搬具	42	21
解体撤去費用	338	68
その他	5	6
計	444 百万円	121 百万円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	15 百万円	3 百万円
その他	0	5
計	16 百万円	8 百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、機械装置他	茨城県土浦市	37
遊休資産	建物、機械装置他	熊本県菊池市	19
事業用資産	土地	佐賀県小城市	15
遊休資産	土地、建物	三重県名張市	14
合計			85

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、廃止決定等の事由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、売却予定の土地、建物については売却予定価額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
その他	のれん	秋田県大館市	522
事業用資産	建物、機械装置他	北海道空知郡上富良野町	48
事業用資産	建物、構築物、器具 備品他	福島県石川郡玉川村	10
合計			580

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

のれんについては、当初計画に先駆けて環境投資を促進する方針により、一部農場の事業停止が生じ買収時点での想定を超える投資回収期間が見込まれることになったことを事由として、のれん相当額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、その他の上記資産につきましては、廃止方針決定等の事由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、売却予定の土地、建物については売却可能価額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	495 百万円	446 百万円
組替調整額	1	290
税効果調整前	494	737
税効果額	171	209
その他有価証券評価差額金	322 百万円	527 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	50 百万円	125 百万円
組替調整額	53	67
税効果調整前	3	57
税効果額	2	6
繰延ヘッジ損益	5 百万円	51 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	109 百万円	82 百万円
組替調整額	98	-
為替換算調整勘定	10 百万円	82 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	882 百万円	16 百万円
組替調整額	198	335
税効果調整前	683	352
税効果額	209	107
退職給付に係る調整額	474 百万円	244 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8 百万円	11 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8	11
その他の包括利益合計	810 百万円	649 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,621,998	-	-	252,621,998
合計	252,621,998	-	-	252,621,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	885,720	17,392	1,112	902,000
合計	885,720	17,392	1,112	902,000

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加17,392株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少1,112株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	4.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,510	利益剰余金	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,621,998	-	202,097,599	50,524,399
合計	252,621,998	-	202,097,599	50,524,399

(変動事由の概要)

当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が202,097,599株減少しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	902,000	396,883	1,038,177	260,706
合計	902,000	396,883	1,038,177	260,706

(注) 当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式78,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加396,883株は、単元未満株式の買取による増加6,255株、株式併合に伴う端数株式の買取による増加628株、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加390,000株であり、減少1,038,177株は単元未満株式の売却による減少70株、株式併合による減少1,038,107株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,510	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	利益剰余金	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	13,383 百万円	15,203 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,215	1,470
現金及び現金同等物	12,168 百万円	13,732 百万円

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに有限会社かみふらの牧場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,000百万円
固定資産	893
流動負債	353
固定負債	737
支配獲得時までの持分法による投資評価額等	164
非支配株主持分	409
負ののれん発生益	225
子会社株式の取得価額	<u>3百万円</u>
現金及び現金同等物	332
差引：新規連結子会社の取得による収入	<u>329百万円</u>

株式の取得により新たに有限会社肉質研究牧場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,328百万円
固定資産	1,387
流動負債	3,072
固定負債	248
支配獲得時までの持分法による投資評価額等	349
非支配株主持分	700
負ののれん発生益	342
子会社株式の取得価額	<u>3百万円</u>
現金及び現金同等物	1,131
差引：新規連結子会社の取得による収入	<u>1,128百万円</u>

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにジャパンミート株式会社及び同社の子会社であるクリーンファーム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,004百万円
固定資産	232
のれん	12
流動負債	840
固定負債	300
非支配株主持分	2
子会社株式の取得価額	<u>107百万円</u>
現金及び現金同等物	279
差引：新規連結子会社の取得による収入	<u>172百万円</u>

株式の取得により新たに株式会社ユキザワを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	621百万円
固定資産	842
のれん	569
流動負債	559
固定負債	329
子会社株式の取得価額	<u>1,144百万円</u>
現金及び現金同等物	60
差引：新規連結子会社の取得による支出	<u>1,084百万円</u>

3 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の一部売却により、Prime Deli Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	367百万円
固定資産	108
流動負債	201
非支配株主持分	49
利益剰余金	17
為替換算調整勘定	111
子会社株式売却益	643
子会社株式の売却価額	740百万円
子会社株式売却に伴う付随費用	0
現金及び現金同等物	231
差引：売却による収入	509百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産の内訳及び事業の譲受価額並びに事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	229百万円
固定資産	507
のれん	462
事業譲受による支出	1,199百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

貸主側

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	14百万円	14百万円
1年超	30	15
合計	45百万円	30百万円

借主側

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	251百万円	247百万円
1年超	1,011	767
合計	1,262百万円	1,014百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスク、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスク及び市場流動性リスクに晒されております。市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替相場変動リスクを制御するために為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,383	13,383	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,848	43,848	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
其他有価証券	5,416	5,416	-
資産計	62,657	62,658	0
(1) 支払手形及び買掛金	39,705	39,705	-
(2) 短期借入金	307	307	-
(3) 長期借入金(*1)	29,084	29,245	161
負債計	69,097	69,259	161
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	-
デリバティブ取引計	(21)	(21)	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,203	15,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,751	45,751	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	4,578	4,578	-
資産計	65,542	65,543	0
(1) 支払手形及び買掛金	48,037	48,037	-
(2) 短期借入金	315	315	-
(3) 長期借入金(*1)	26,850	27,023	172
負債計	75,204	75,376	172
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	37	37	-
デリバティブ取引計	37	37	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	376

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,848	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	6	-	2

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,751	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	6	-	2

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	307	-	-	-	-	-
長期借入金	5,168	3,549	3,206	3,196	2,916	11,046
合計	5,476	3,549	3,206	3,196	2,916	11,046

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	315	-	-	-	-	-
長期借入金	3,778	3,432	3,401	3,120	2,492	10,624
合計	4,094	3,432	3,401	3,120	2,492	10,624

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,410	2,034	3,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	7	2
計		5,416	2,042	3,373

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,358	1,666	2,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	220	268	48
計		4,578	1,934	2,644

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	507	385	-

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について16百万円(その他有価証券の株式16百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法(*1)	為替予約 売建 円	売掛金	1,500	-	11

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法(*1)	為替予約 売建 円	売掛金	1,440	-	46
	買建 米ドル	未払費用	88	-	0
	ユーロ		9	-	0

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	999	480	10
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	-	(*2)

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	480	376	8

(\*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は2014年4月1日付にて企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

企業年金基金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、退職給付信託は当社において設定しております。

## 2 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,194 百万円	12,815 百万円
勤務費用	436	420
利息費用	116	111
数理計算上の差異の発生額	119	24
退職給付の支払額	1,108	933
その他	56	-
退職給付債務の期末残高	12,815	12,389

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	18,136 百万円	18,989 百万円
期待運用収益	547	570
数理計算上の差異の発生額	1,001	84
事業主からの拠出額	115	116
退職給付の支払額	933	744
その他	120	37
年金資産の期末残高	18,989	18,884

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高（退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額）	746 百万円	1,087 百万円
退職給付費用	102	145
退職給付の支払額	51	159
制度への拠出額	2	-
連結範囲の変動に伴う増加	227	97
その他	64	18
期末残高（退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額）	1,087	1,152
退職給付に係る負債の期末残高	1,124	1,152
退職給付に係る資産の期末残高	37	-

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,076 百万円	11,499 百万円
年金資産	19,075	18,884
	6,998	7,385
非積立型制度の退職給付債務	1,911	2,043
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,086	5,342
退職給付に係る負債	4,502	4,566
退職給付に係る資産	9,589	9,908
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,086	5,342

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	436 百万円	420 百万円
利息費用	116	111
期待運用収益	547	570
数理計算上の差異の費用処理額	198	292
簡便法で計算した退職給付費用	102	145
その他	3	6
確定給付制度に係る退職給付費用	87	178

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	683 百万円	352 百万円
合計	683	352

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,344 百万円	1,992 百万円
合計	2,344	1,992

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	39 %	38 %
株式	35	36
生保一般勘定	14	15
オルタナティブ	9	9
その他	3	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度で13%、当連結会計年度で15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.8～0.9 %	0.8～0.9 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率	6.9 %	7.6 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度212百万円、当連結会計年度205百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,428 百万円	1,460 百万円
繰越欠損金(注)2	304	455
賞与引当金	395	431
減損損失	378	429
資産調整勘定	282	403
退職給付信託	217	223
減価償却超過額	183	186
未払事業税等	194	166
資産除去債務	128	126
その他	545	558
繰延税金資産小計	4,059 百万円	4,441 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	384
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	752
評価性引当額小計(注)1	814	1,137
繰延税金資産合計	3,245 百万円	3,304 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	2,906 百万円	3,018 百万円
その他有価証券評価差額金	1,021	810
固定資産圧縮積立金等	357	542
その他	212	137
繰延税金負債合計	4,499 百万円	4,508 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,254 百万円	1,204 百万円
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	2,101 百万円	2,101 百万円

(注) 1 評価性引当額が323百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うもの等であります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	15	12	59	36	14	317	455百万円
評価性引当額	-	-	46	16	13	307	384 "
繰延税金資産	15	12	12	20	0	9	(b)70 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金455百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産70百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略しておりま す。	0.1%
住民税均等割		0.6%
評価性引当額の増減		2.3%
持分法による投資損益		0.3%
のれん償却等		1.7%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

取得による企業結合

(有限会社かみふらの牧場)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社かみふらの牧場  
 事業の内容 肉豚の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

食肉事業における川上(肉豚生産事業)及び川中(食肉処理・加工事業)の強化を目的としたものであり、規模の拡大を図るとともに当社グループとしての一貫した方針による国産肉豚の生産体制を確立し、収益力の拡大を推進していくためであります。

(3) 企業結合日

2018年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引き受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社かみふらの牧場

(6) 取得した議決権比率

追加取得直前に保有していた議決権比率 24.81%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率 24.17%  
 取得後の議決権比率 48.98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が現金を対価として第三者割当増資を引き受け、株式を追加取得したことにより、被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	164百万円
	現金及び預金	3百万円
取得原価		167百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

225百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,000百万円
固定資産	893百万円
資産合計	1,893百万円
流動負債	353百万円
固定負債	737百万円
負債合計	1,091百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有限会社肉質研究牧場)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社肉質研究牧場  
事業の内容 肉豚の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

食肉事業における川上（肉豚生産事業）及び川中（食肉処理・加工事業）の強化を目的としたものであり、規模の拡大を図るとともに当社グループとしての一貫した方針による国産肉豚の生産体制を確立し、収益力の拡大を推進していくためであります。

(3) 企業結合日

2018年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引き受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社肉質研究牧場

(6) 取得した議決権比率

追加取得直前に保有していた議決権比率 24.99%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 24.84%  
取得後の議決権比率 49.83%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が現金を対価として第三者割当増資を引き受け、株式を追加取得したことにより、被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	349百万円
	現金及び預金	3百万円
取得原価		352百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

342百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,328百万円
固定資産	1,387百万円
資産合計	4,715百万円
流動負債	3,072百万円
固定負債	248百万円
負債合計	3,320百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式取得による会社等の買収及び事業譲受

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: ジャパンミート株式会社

事業の内容: 肉豚処理加工販売事業

(2) 事業取得に係る相手先企業の名称及び事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称: 江夏商事株式会社

取得企業の名称: ジャパンミート株式会社

事業の内容: 肉豚処理加工販売事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業のひとつである肉豚生産事業及び販売事業における調達力強化と販売力の強化を目的としております。

(4) 企業結合日

2018年4月2日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得並びに事業譲受

(6) 結合後企業の名称

ジャパンミート株式会社

(7) 取得した議決権比率

97.9%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が現金を対価として株式を取得したためでありま  
 す。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月2日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,306百万円
取得原価		1,306百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

474百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,233百万円
固定資産	740百万円
資産合計	1,973百万円
流動負債	840百万円
固定負債	300百万円
負債合計	1,140百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ユキザワ

事業の内容：肉豚生産販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

養豚事業の一元化及び増頭による当社処理加工場への肉豚供給の安定化を目的としております。

(3) 企業結合日

2018年6月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称  
株式会社ユキザワ
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が現金を対価として株式を取得したためでありま  
す。

2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2018年7月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,144百万円
取得原価		1,144百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	11百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
569百万円

- (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	621百万円
固定資産	842百万円
資産合計	1,464百万円
流動負債	559百万円
固定負債	329百万円
負債合計	889百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす  
影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織並びにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織並びにグループ企業の食肉関連商品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,380	124,663	394,043	491	394,534	-	394,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	23,166	23,196	59	23,255	23,255	-
計	269,409	147,830	417,240	550	417,790	23,255	394,534
セグメント利益	11,687	1,207	12,894	236	13,131	1	13,129
セグメント資産	142,759	31,624	174,383	15,367	189,751	-	189,751
その他の項目							
減価償却費(注3)	7,312	657	7,970	608	8,578	-	8,578
のれん償却額	18	-	18	-	18	-	18
持分法適用会社 への投資額	1,159	29	1,189	-	1,189	-	1,189
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	21,989	157	22,147	300	22,448	-	22,448

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	278,714	133,820	412,535	487	413,023	-	413,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	22,706	22,738	60	22,798	22,798	-
計	278,747	156,527	435,274	547	435,821	22,798	413,023
セグメント利益	12,200	755	12,956	212	13,168	0	13,168
セグメント資産	152,069	35,571	187,641	16,220	203,862	-	203,862
その他の項目							
減価償却費(注3)	6,980	949	7,930	528	8,459	-	8,459
のれん償却額	18	152	171	-	171	-	171
持分法適用会社 への投資額	1,010	47	1,057	-	1,057	-	1,057
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	18,396	901	19,297	251	19,549	-	19,549

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	141,349	84,730	162,894	5,560	394,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	109,067	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	149,483	86,816	171,985	4,738	413,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	114,726	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	85	-	85	-	-	85

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	-	580	580	-	-	580

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	18	-	18	-	-	18
当期末残高	126	-	126	-	-	126

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	18	152	171	-	-	171
当期末残高	110	370	480	-	-	480

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

食肉事業本部において、当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が持分法適用関連会社であった有限会社かみふらの牧場及び有限会社肉質研究牧場の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益568百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接39.9	原材料の仕入等	原材料の購入	101,955	買掛金	18,492

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接39.9	原材料の仕入等	原材料の購入	98,369	買掛金	23,914

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都千代田区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	5,237	買掛金	355
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	19,659	売掛金	3,666

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	20,577	売掛金	3,391

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。  
商品及び製品の販売については、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、価格等の取引条件を交渉・決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612.51 円	1,713.26 円
1株当たり当期純利益	206.85 円	164.78 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 当社は第72期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は78千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は48千株であります。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,413	8,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,413	8,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,345	50,294

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,274	94,635
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	8,094	8,521
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,094)	(8,521)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,180	86,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	50,343	50,263

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社の連結子会社であるプライムデリカ株式会社は2019年4月25日付けで次のとおり固定資産を譲渡いたしました。

・譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、下記の土地・建物を譲渡することといたしました。

・譲渡資産の概要

資産の名称	枚方新工場用土地及び貸店舗用建物
所在地	大阪府枚方市長尾峠町2824番24他
土地面積	40,524.96㎡
譲渡前の用途	工場新築移転用地

・譲渡先の概要

枚方ロジスティクス特定目的会社

・譲渡の日程

取締役会決議日	2019年1月16日
契約締結日	2019年3月13日
物件引渡し日	2019年4月25日

・当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年3月期連結会計年度におきまして、固定資産売却益約21億80百万円を特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307	315	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,168	3,778	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	957	934	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,916	23,072	0.6	2020年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,157	1,414	2.8	2020年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	32,507	29,515		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,432	3,401	3,120	2,492
リース債務	663	372	318	56

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	100,690	204,867	317,094	413,023
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,367	7,797	12,537	13,944
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,601	4,757	7,772	8,287
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.68	94.55	154.52	164.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	51.68	42.86	59.98	10.24

(注) 当社は2018年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 10,068	1 11,005
受取手形	86	90
売掛金	2 35,908	2 35,543
商品及び製品	14,193	13,800
仕掛品	312	300
原材料及び貯蔵品	591	633
前払費用	548	551
未収入金	2 385	2 2,063
未収消費税等	-	365
短期貸付金	2 1,103	2 1,682
その他	11	11
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	63,207	66,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,840	22,602
構築物	373	570
機械及び装置	6,639	6,318
車両運搬具及び工具器具備品	447	476
リース資産	399	371
土地	10,364	9,828
建設仮勘定	4,109	3,387
有形固定資産合計	35,173	43,554
無形固定資産		
ソフトウェア	872	664
その他	2	9
無形固定資産合計	875	673
投資その他の資産		
投資有価証券	4,480	3,638
関係会社株式	4,668	4,947
出資金	314	304
関係会社出資金	450	450
長期貸付金	2 2,845	2 5,261
長期前払費用	260	522
敷金	299	297
前払年金費用	7,119	7,859
その他	47	84
貸倒引当金	115	136
投資その他の資産合計	20,369	23,229
固定資産合計	56,419	67,458
資産合計	119,627	133,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 34,563	1, 2 40,777
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
リース債務	166	165
未払金	350	7,256
未払法人税等	2,593	1,005
未払消費税等	500	-
未払費用	2 6,236	2 6,129
預り金	2 7,754	2 7,878
賞与引当金	513	483
役員賞与引当金	21	-
その他	1	7
流動負債合計	53,702	63,704
<b>固定負債</b>		
リース債務	296	265
繰延税金負債	1,533	1,636
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,101
退職給付引当金	2,560	2,551
役員株式給付引当金	-	13
資産除去債務	86	87
長期未払金	38	37
その他	43	40
固定負債合計	6,661	6,733
負債合計	60,363	70,437
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金		
資本準備金	8,509	8,509
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	8,510	8,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	205	165
繰越利益剰余金	38,748	43,287
利益剰余金合計	38,953	43,453
自己株式	157	380
株主資本合計	55,215	59,492
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,055
土地再評価差額金	2,461	2,518
評価・換算差額等合計	4,048	3,573
純資産合計	59,263	63,065
負債純資産合計	119,627	133,503

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 292,799	1 297,033
売上原価	1 252,459	1 258,641
売上総利益	40,340	38,391
販売費及び一般管理費	1, 2 30,010	1, 2 29,847
営業利益	10,330	8,543
営業外収益		
受取配当金	1 680	1 308
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	1 660	1 768
営業外収益合計	1,358	1,076
営業外費用		
支払利息	1 21	1 16
貸倒引当金繰入額	9	21
その他	1 39	1 29
営業外費用合計	70	68
経常利益	11,618	9,551
特別利益		
事業譲渡益	1,018	-
固定資産売却益	0	151
投資有価証券売却益	-	366
関係会社株式売却益	740	-
その他	0	42
特別利益合計	1,758	559
特別損失		
固定資産除売却損	262	20
投資有価証券評価損	-	16
減損損失	51	-
その他	3	2
特別損失合計	316	38
税引前当期純利益	13,059	10,073
法人税、住民税及び事業税	3,602	2,683
法人税等調整額	285	316
法人税等合計	3,888	2,999
当期純利益	9,171	7,073

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,908	8,509	0	8,509	254	31,534	31,789
当期変動額							
剰余金の配当						2,013	2,013
固定資産圧縮積立金の取崩					49	49	-
当期純利益						9,171	9,171
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	49	7,213	7,164
当期末残高	7,908	8,509	1	8,510	205	38,748	38,953

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	145	48,062	1,426	2,467	3,894	51,956
当期変動額						
剰余金の配当		2,013				2,013
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		9,171				9,171
自己株式の取得	12	12				12
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160	6	153	153
当期変動額合計	11	7,152	160	6	153	7,306
当期末残高	157	55,215	1,586	2,461	4,048	59,263

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,908	8,509	1	8,510	205	38,748	38,953
当期変動額							
剰余金の配当						2,517	2,517
固定資産圧縮積立金の取崩					39	39	-
当期純利益						7,073	7,073
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						56	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	39	4,539	4,499
当期末残高	7,908	8,509	1	8,510	165	43,287	43,453

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	157	55,215	1,586	2,461	4,048	59,263
当期変動額						
剰余金の配当		2,517				2,517
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		7,073				7,073
自己株式の取得	222	222				222
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		56				56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			531	56	474	474
当期変動額合計	222	4,276	531	56	474	3,802
当期末残高	380	59,492	1,055	2,518	3,573	63,065

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ 時価法

##### (3) たな卸資産 移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15～38年
機械及び装置・ 工具、器具及び備品	5～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。(自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法)

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。また、退職給付信託を設定しております。

##### (5) 役員株式給付引当金

役員の業績連動型株式報酬の支給及び支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

#### 4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

##### (1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

##### (3) 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は税抜方式を採用しております。

##### (表示方法の変更)

##### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」356百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,533百万円に含めて表示しております。

##### (追加情報)

##### 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、当事業年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、2019年5月13日の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 追加情報」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	5 百万円	5 百万円

(担保に係る負債)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	9 百万円	10 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,954 百万円	7,640 百万円
長期金銭債権	2,835	5,245
短期金銭債務	29,444	35,724

3 偶発債務

次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
康普(蘇州)食品有限公司	458	446
PRIMAHAM FOODS(THAILAND)Co.,Ltd.	204	104
従業員	4	0
計	666 百万円	552 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,321 百万円	43,147 百万円
仕入高	148,270	148,718
その他の営業取引	3,803	3,731
営業取引以外の取引高	3,125	811

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	64 百万円	64 百万円
包装運搬費	5,348	5,496
広告宣伝費	3,704	3,431
給料雑給	4,635	4,818
賞与引当金繰入額	286	269
役員賞与引当金繰入額	21	-
役員株式給付引当金繰入額	-	13
福利厚生費	1,456	1,472
退職給付費用	72	175
減価償却費	427	255
諸手数料	9,362	9,365

おおよその割合

販売費	89%	87%
一般管理費	11	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,846百万円、関連会社株式100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,567百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	783 百万円	781 百万円
退職給付信託	217	223
賞与引当金	154	148
関係会社出資金評価損	101	101
その他	536	395
繰延税金資産小計	1,793 百万円	1,649 百万円
評価性引当額	402	367
繰延税金資産合計	1,391 百万円	1,282 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	2,179 百万円	2,406 百万円
その他有価証券評価差額金	643	429
その他	102	83
繰延税金負債合計	2,925 百万円	2,919 百万円
繰延税金負債の純額	1,533 百万円	1,636 百万円
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	2,101 百万円	2,101 百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産で区分掲記しておりました「未払事業税等」は、当事業年度の繰延税金資産の総額に対する金額的な重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めております。又、前事業年度において、繰延税金負債で区分掲記しておりました「固定資産圧縮積立金」につきましても、当事業年度の繰延税金負債の総額に対する金額的な重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「未払事業税等」として表示しておりました142百万円を「その他」に含めて表示しており、組替え後の前事業年度の「その他」の金額は、536百万円となりました。又、前事業年度において、繰延税金負債の「固定資産圧縮積立金」として表示しておりました90百万円を「その他」に含めて表示しており、組替え後の前事業年度の「その他」の金額は、102百万円となりました。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	12,840	10,684	2	919	22,602	20,039
	構築物	373	231	0	35	570	2,310
	機械及び装置	6,639	1,237	4	1,553	6,318	19,237
	車両器具及び備品	447	180	0	151	476	2,130
	リース資産	399	136	1	162	371	1,284
	土地	10,364 [4,563]	31 [56]	567	-	9,828 [4,620]	-
	建設仮勘定	4,109	6,711	7,433	-	3,387	-
	計	35,173	19,213	8,009	2,822	43,554	45,003
無形固定資産	ソフトウェア	872	84	0	292	664	734
	その他	2	7	-	1	9	3
	計	875	92	0	293	673	738

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	茨城工場	製品生産ライン設備	10,511百万円
		三重工場	実習生寮	75百万円
		三重工場	製品生産ライン設備	4百万円
		北海道工場	実習生寮	50百万円
		北海道工場	製品生産ライン設備	6百万円
		鹿児島工場	製品生産ライン設備	15百万円
	機械及び装置	茨城工場	製品生産ライン設備	783百万円
		三重工場	製品生産ライン設備	279百万円
		鹿児島工場	製品生産ライン設備	68百万円
		北海道工場	製品生産ライン設備	52百万円
	建設仮勘定	茨城工場	2期工事	6,503百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	加工食品事業本部	旧東北支店売却	565百万円
建設仮勘定	茨城工場	各資産科目へ振替	7,188百万円

3. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 土地の当期首残高、当期増加額及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	21	0	138
賞与引当金	513	483	513	483
役員賞与引当金	21	-	21	-
役員株式給付引当金	-	13	-	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.primaham.co.jp/">http://www.primaham.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年、9月30日現在の株主名簿に記載された、2単元(200株)以上保有されている株主の方に3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 1. 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 2018年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は2018年10月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第71期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第72期 第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日 関東財務局長に提出

第72期 第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日 関東財務局長に提出

第72期 第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)の臨時報告書の訂正報告書）

2018年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 剛

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、プリマハム株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。